

# I 2025年(令和7年)平均消費者物価指数の動向

<b>1 概況</b> .....	<b>2</b>
(1) 2025年平均総合指数は3.2%の上昇と、4年連続の上昇	
(2) 食料、交通・通信などが上昇	
(3) 財は9年連続の上昇、サービスは3年連続の上昇	
<b>2 10大費目指数の動き</b> .....	<b>9</b>
(1) 食料は125.8と、前年に比べ6.8%の上昇	
(2) 住居は104.0と、前年に比べ1.0%の上昇	
(3) 光熱・水道は116.9と、前年に比べ3.6%の上昇	
(4) 家具・家事用品は121.6と、前年に比べ2.7%の上昇	
(5) 被服及び履物は111.1と、前年に比べ2.6%の上昇	
(6) 保健医療は104.3と、前年に比べ1.5%の上昇	
(7) 交通・通信は100.0と、前年に比べ2.7%の上昇	
(8) 教育は97.1と、前年に比べ4.5%の下落	
(9) 教養娯楽は115.6と、前年に比べ2.4%の上昇	
(10) 諸雑費は105.9と、前年に比べ1.1%の上昇	
<b>3 財・サービス分類指数の動き</b> .....	<b>17</b>
(1) 財は120.6と、前年に比べ4.7%の上昇	
(2) サービスは103.1と、前年に比べ1.5%の上昇	
(3) 公共料金は105.9と、前年に比べ1.5%の上昇	
<b>4 品目別価格指数の動き</b> .....	<b>20</b>
(1) 財ではうるち米（コシヒカリを除く）の上昇が最も寄与、サービスでは 通信料（携帯電話）の上昇が最も寄与	
(2) 上昇した品目数は全体の84.4%	
(3) 電気代、灯油などが上昇	
<コラム1>エネルギー指数を構成する品目の動き	
<コラム2>電気代及び都市ガス代に対する政府の支援策が物価に与えた影響 (試算値)	
<コラム3>「米類」指数の推移	
<b>5 地域別指数の動き</b> .....	<b>27</b>
(1) 都市階級別では小都市B・町村で3.4%の上昇	
(2) 地方別では「九州地方」及び「沖縄地方」で3.6%の上昇	
(3) 都道府県庁所在市別では全ての市で上昇	
<b>6 世帯属性別指数及び品目特属性別指数の動き</b> .....	<b>30</b>
(1) 全ての年齢階級で上昇	
(2) 年間収入五分位階級では全ての階級で上昇	
(3) 世帯主が65歳以上の無職世帯では3.6%の上昇	
(4) 基礎的支出項目で4.6%の上昇	
(5) 年間購入頻度階級別では「4.5～9.0回未満」で6.2%の上昇	
<b>(参考) 連鎖基準方式による指数の動き</b> .....	<b>33</b>
(1) 総合指数の前年比は固定基準指数と同水準	
(2) 教育で固定基準方式の下落幅を上回る	

# 1 概況

## (1) 2025年平均総合指数は3.2%の上昇と、4年連続の上昇

総合指数は2020年を100として111.9となり、前年に比べ3.2%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は111.2となり、前年に比べ3.1%の上昇となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は110.3となり、前年に比べ3.0%の上昇となった。

(図1-1、図1-2、図1-3、表1-1)

図1-1 消費者物価指数の推移

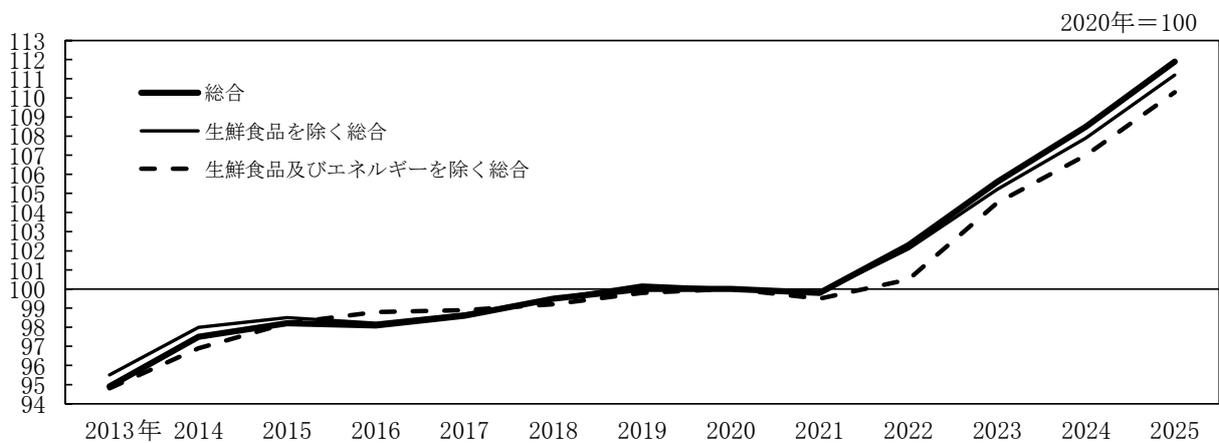


図1-2 前年比の推移

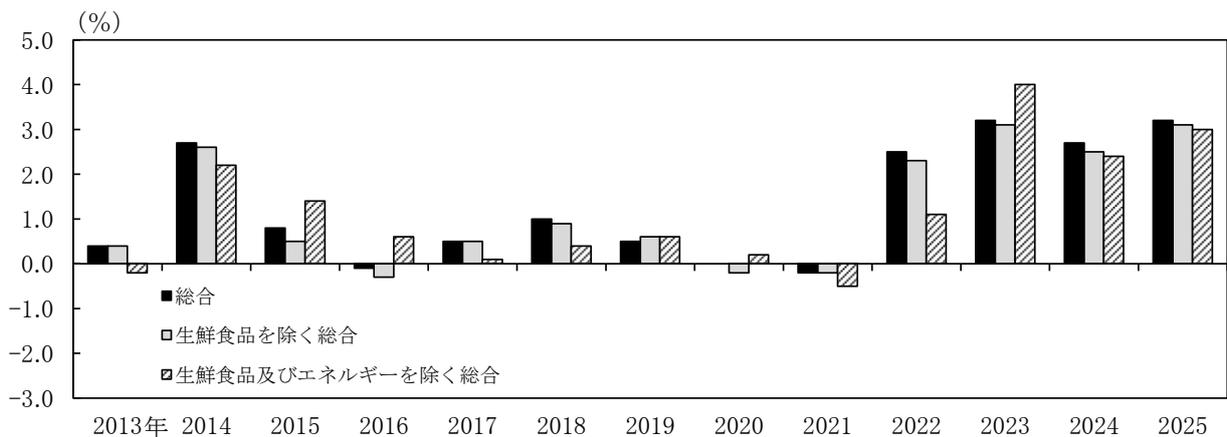
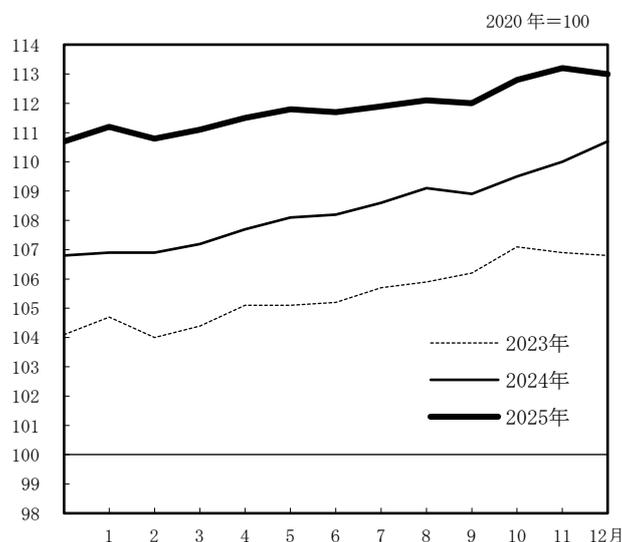


表 1-1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		2020年=100												
		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
総合	指数	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3	105.6	108.5	111.9
	前年比 (%)	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	-0.2	2.5	3.2	2.7	3.2
生鮮食品を除く総合	指数	95.5	98.0	98.5	98.2	98.7	99.5	100.2	100.0	99.8	102.1	105.2	107.9	111.2
	前年比 (%)	0.4	2.6	0.5	-0.3	0.5	0.9	0.6	-0.2	-0.2	2.3	3.1	2.5	3.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	94.8	96.9	98.2	98.8	98.9	99.2	99.8	100.0	99.5	100.5	104.5	107.0	110.3
	前年比 (%)	-0.2	2.2	1.4	0.6	0.1	0.4	0.6	0.2	-0.5	1.1	4.0	2.4	3.0

注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ)。

図 1-3 総合指数の動き



(2) 食料、交通・通信などが上昇

10大費目指数の動きを前年比で見ると、食料は生鮮食品を除く食料などにより6.8%の上昇、交通・通信は自動車等関係費などにより2.7%の上昇、光熱・水道は電気代などにより3.6%の上昇、教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより2.4%の上昇、住居は設備修繕・維持などにより1.0%の上昇、家具・家事用品は家事用消耗品などにより2.7%の上昇、被服及び履物は衣料などにより2.6%の上昇、保健医療は医薬品・健康保持用摂取品などにより1.5%の上昇、諸雑費は理美容サービスなどにより1.1%の上昇となった。

一方、教育は授業料等により4.5%の下落となった。(図 1-5、表 1-2、表 1-3)

表 1-2 10大費目指数の前年比及び寄与度 -2025年平均-

	総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 医	健 療	交 通・ 信	教 育	教 娛	養 楽	諸 雑 費
前年比 (%)	3.2	6.8	1.0	3.6	2.7	2.6	1.5	2.7	-4.5	2.4	1.1		
寄与度		1.94	0.19	0.26	0.11	0.09	0.07	0.36	-0.13	0.23	0.06		

注) 各寄与度は、総合指数の前年比に対するものである(以下同じ。)

(3) 財は9年連続の上昇、サービスは3年連続の上昇

財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると、財はチョコレートを含む食料工業製品などが上昇したことにより、4.7%の上昇と9年連続の上昇となった。

サービスは通信料(携帯電話)を含む通信・教養娯楽関連サービスなどが上昇したことにより、1.5%の上昇と、3年連続の上昇となった。(図1-4)

図 1-4 財・サービス分類の前年比の推移

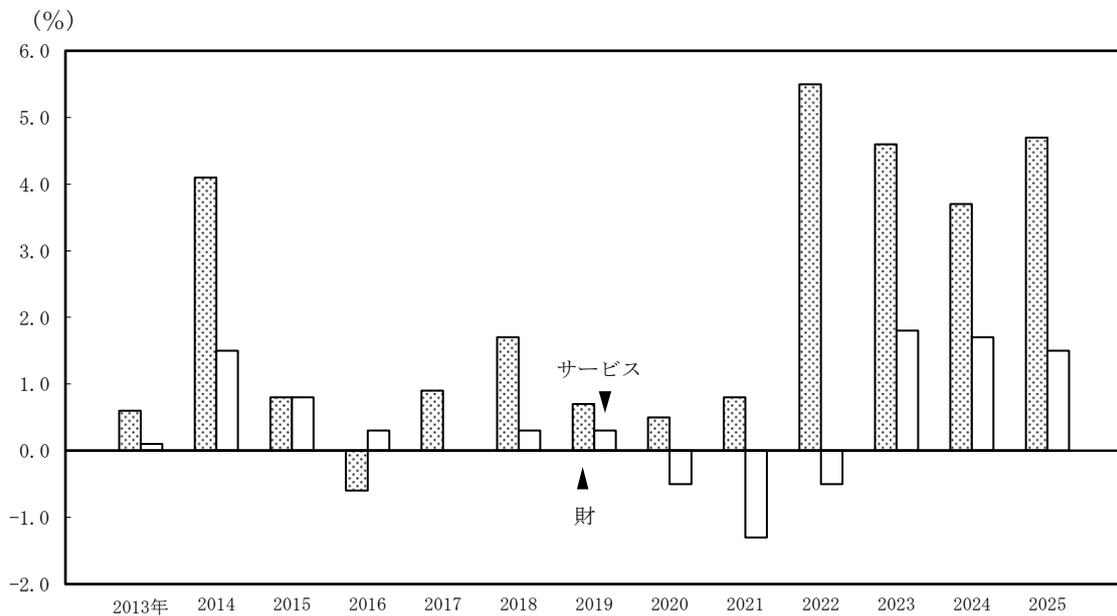


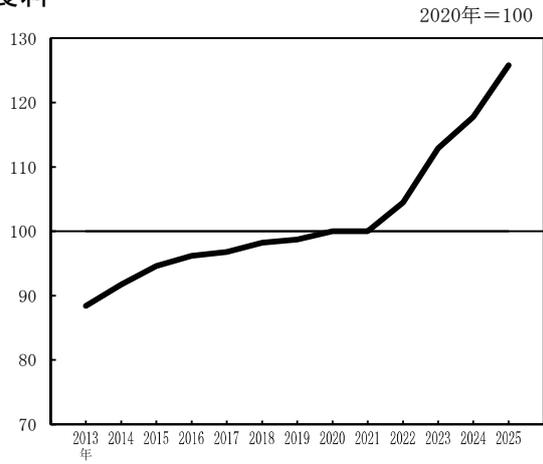
表 1-3 10大費目の年平均指数及び前年比

2020年=100

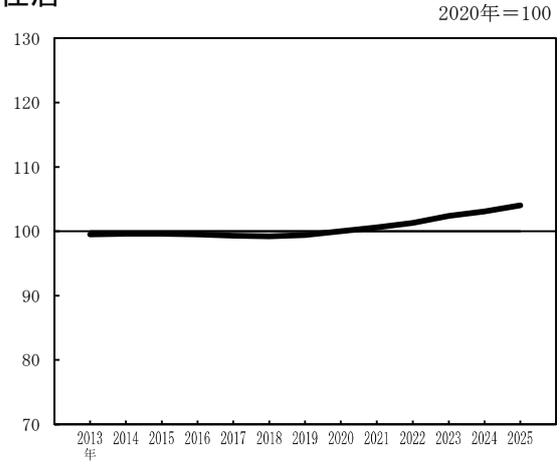
年	総 合	生 鮮 食 品	生 鮮 食 品	食 料	住 居	光 熱 ・ 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 娯 楽	養 老 費	諸 雑 費
		を 除 け ば	を 除 け ば											
2005 年平均	95.2	96.1	97.5	85.9	101.1	82.2	115.2	92.4	97.1	99.3	112.7	105.8	89.1	
2006	95.5	96.2	97.1	86.3	101.1	85.2	112.8	93.2	96.6	99.6	113.4	104.2	89.9	
2007	95.5	96.2	97.0	86.6	100.9	85.9	111.0	93.7	96.8	99.7	114.2	102.8	90.6	
2008	96.8	97.6	97.7	88.8	101.1	91.0	110.6	94.2	96.6	101.7	115.0	102.3	91.0	
2009	95.5	96.4	97.4	89.0	100.9	87.3	108.2	93.4	96.5	96.7	116.0	99.7	90.6	
2010	94.8	95.4	96.1	88.7	100.5	87.1	103.2	92.3	96.0	97.7	104.9	98.1	91.8	
2011	94.5	95.2	95.3	88.4	100.3	90.0	97.5	92.0	95.3	98.9	102.7	94.2	95.3	
2012	94.5	95.1	94.9	88.5	99.9	93.4	94.7	92.0	94.6	99.2	103.0	92.7	95.0	
2013	94.9	95.5	94.8	88.4	99.5	97.8	92.6	92.3	94.0	100.6	103.6	91.8	96.2	
2014	97.5	98.0	96.9	91.7	99.6	103.9	96.1	94.3	95.0	103.2	105.5	95.1	99.7	
2015	98.2	98.5	98.2	94.6	99.6	101.2	97.6	96.4	95.8	101.2	107.3	97.0	100.7	
2016	98.1	98.2	98.8	96.2	99.5	93.9	97.2	98.1	96.7	99.3	108.9	97.9	101.4	
2017	98.6	98.7	98.9	96.8	99.3	96.4	96.7	98.3	97.5	99.5	109.6	98.3	101.7	
2018	99.5	99.5	99.2	98.2	99.2	100.2	95.7	98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1	
2019	100.0	100.2	99.8	98.7	99.4	102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1	
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
2021	99.8	99.8	99.5	100.0	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1	
2022	102.3	102.1	100.5	104.5	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2	
2023	105.6	105.2	104.5	112.9	102.4	108.5	113.8	105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7	
2024	108.5	107.9	107.0	117.8	103.1	112.8	118.4	108.2	102.8	97.4	101.6	112.9	104.8	
2025	111.9	111.2	110.3	125.8	104.0	116.9	121.6	111.1	104.3	100.0	97.1	115.6	105.9	
前 年 比 (%)														
2005 年平均	-0.3	-0.1	-0.5	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3	
2006	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9	
2007	0.0	0.0	-0.1	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8	
2008	1.4	1.5	0.8	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4	
2009	-1.4	-1.3	-0.4	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4	
2010	-0.7	-1.0	-1.3	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3	
2011	-0.3	-0.3	-0.8	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8	
2012	0.0	-0.1	-0.4	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2	
2013	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2	
2014	2.7	2.6	2.2	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7	
2015	0.8	0.5	1.4	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0	
2016	-0.1	-0.3	0.6	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7	
2017	0.5	0.5	0.1	0.7	-0.2	2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3	
2018	1.0	0.9	0.4	1.4	-0.1	4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5	
2019	0.5	0.6	0.6	0.4	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0	
2020	0.0	-0.2	0.2	1.4	0.6	-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	
2021	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	
2022	2.5	2.3	1.1	4.5	0.6	14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1	
2023	3.2	3.1	4.0	8.1	1.1	-6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4	
2024	2.7	2.5	2.4	4.3	0.7	4.0	4.0	2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1	
2025	3.2	3.1	3.0	6.8	1.0	3.6	2.7	2.6	1.5	2.7	-4.5	2.4	1.1	

図 1-5 10大費目指数の推移

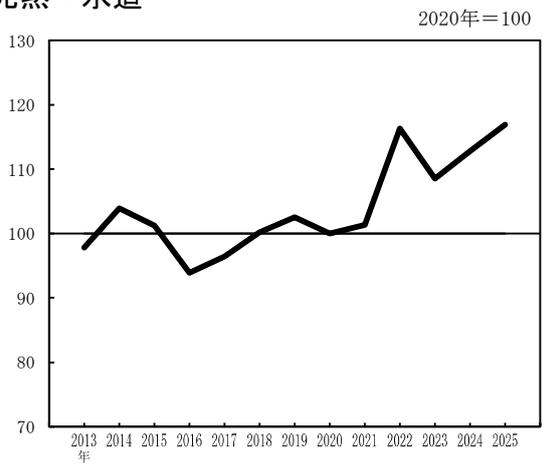
食料



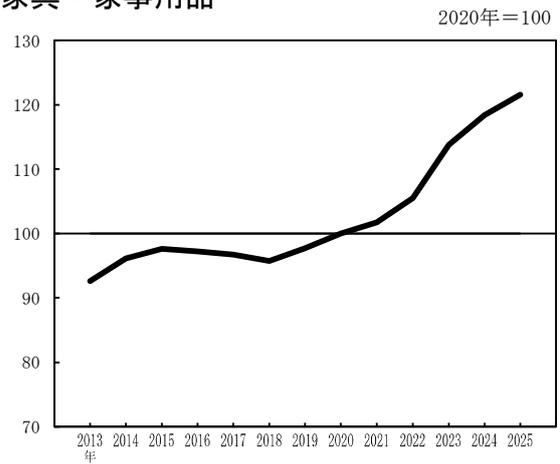
住居



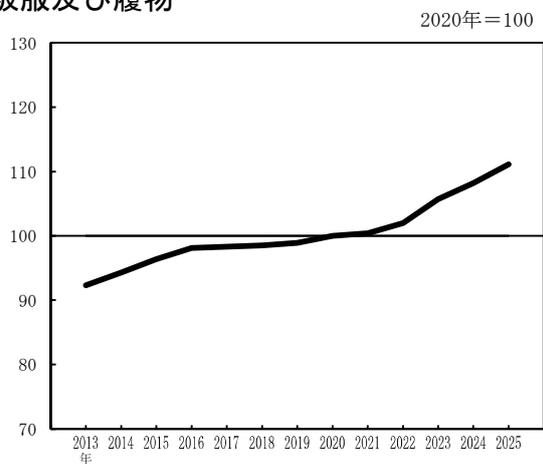
光熱・水道



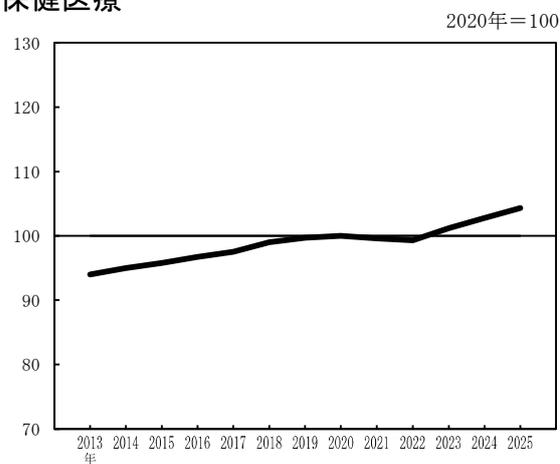
家具・家事用品



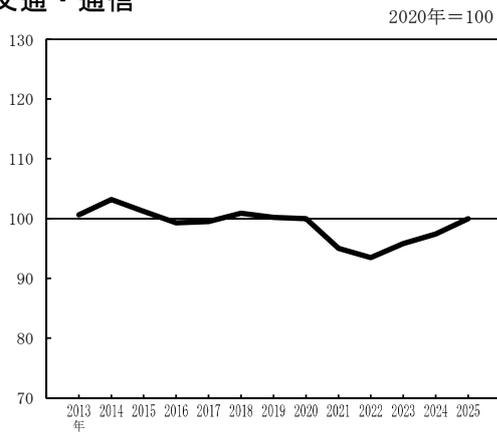
被服及び履物



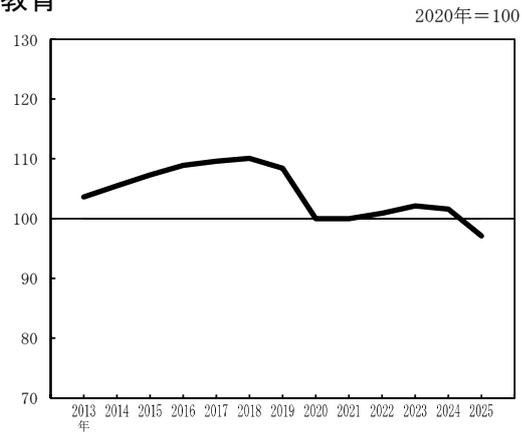
保健医療



### 交通・通信



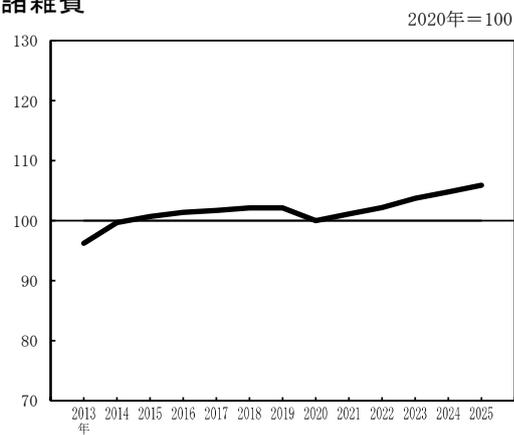
### 教育



### 教養娯楽



### 諸雑費



#### 外国パック旅行費指数について

「外国パック旅行費」指数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの催行が中止となる中、安定的な価格収集が困難となったことから、2021年1月分結果以降、2020年同月分の「外国パック旅行費」指数を代入して補完する対応をとった。外国パック旅行の催行が順次再開され、安定的な価格収集を継続して行えること及び旅行シーズンに価格が上昇する「外国パック旅行費」指数特有の動きが取集再開後も過去とおおむね符合していることが確認できたため、2024年1月分結果以降は従来どおりウェブスクレイピングにより取集した価格を用いて「外国パック旅行費」指数を作成した。

そのため、「外国パック旅行費」指数の2024年分結果の前年比には、上記補完による対応を開始した2021年からの補完期間中の変化が含まれる。

(参考) 近年の総合指数の動き

年	総合指数 前年比 (%)	主な変動要因
2015年	0.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食料や教養娯楽を中心とした幅広い品目の上昇</li> <li>・ 原油価格の下落が続き、ガソリンを始めとする石油製品が大きく下落</li> </ul>
2016年	-0.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気代、ガソリンなどが引き続き下落</li> <li>・ 8月下旬の北海道への台風上陸、9月の東北地方や関東地方の長雨などの天候不順による生鮮野菜の上昇</li> </ul>
2017年	0.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原油価格の上昇などによるガソリン、電気代などの上昇</li> <li>・ 6月に安売りを規制する酒税法等の改正が施行された影響によるビールなどの酒類の上昇</li> <li>・ 8月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる診療代の上昇</li> </ul>
2018年	1.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原油価格の上昇などによるガソリン、電気代などの上昇</li> <li>・ 2017年秋の天候不順、夏の高湿や少雨などによる生鮮野菜の上昇</li> <li>・ 4月の診療報酬改定、8月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる診療代の上昇</li> </ul>
2019年	0.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10月に消費税率が8%から10%に改定</li> <li>・ 10月に幼児教育・保育無償化が実施されたことによる幼稚園保育料（公立）、幼稚園保育料（私立）及び保育所保育料の下落</li> <li>・ 生鮮食品を除く食料、エネルギーなどの上昇</li> </ul>
2020年	0.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済の減速懸念を背景とした原油安に伴う、電気代やガソリンなどの下落</li> <li>・ 旅行者数の減少や「Go To トラベル事業」による宿泊料の下落</li> <li>・ 天候不順や「巣ごもり需要」による生鮮野菜や生鮮果物の上昇</li> <li>・ 前年10月の消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化が引き続き影響</li> </ul>
2021年	-0.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大手通信事業者各社からスマートフォン向けの低料金プランの提供開始により通信料（携帯電話）が下落</li> <li>・ 原油価格の上昇などによるガソリン、灯油などの上昇</li> <li>・ 2020年に実施された「Go To トラベル事業」の反動による宿泊料の上昇</li> </ul>
2022年	2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ウクライナ情勢などによる原油価格の上昇や国際的な原材料価格の上昇、円安を背景に、エネルギーや生鮮食品を除く食料の上昇</li> <li>・ 10月から「全国旅行支援」による宿泊料の下落</li> </ul>
2023年	3.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原材料価格や輸送費の上昇を背景とした生鮮食品を除く食料の上昇</li> <li>・ 原材料価格の上昇や需要の回復などを背景としたサービスの上昇</li> <li>・ 資源価格の下落や「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の効果によるエネルギーの下落</li> </ul>
2024年	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 天候不順などを背景とした原材料価格の上昇などによる、チョコレートを始めとする生鮮食品を除く食料の上昇</li> <li>・ 特に、猛暑による2023年産米の品薄を契機とした需給の引き締めや生産コスト上昇などにより米類が上昇</li> <li>・ 訪日客を始めとする旅行需要の増加などによる宿泊料の上昇</li> </ul>
2025年	3.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前年に引き続き、原材料価格の上昇などによる、チョコレートを始めとする生鮮食品を除く食料の上昇</li> <li>・ 特に、需給の引き締め、生産コストや運送費の上昇に加え、2025年産米の集荷競争による調達コストの上昇などにより、米類が上昇</li> <li>・ 「高校生等臨時支援金」による高等学校授業料（公立）及び高等学校授業料（私立）の下落</li> </ul>

## 2 10大費目指数の動き

### (1) 食料は125.8と、前年に比べ6.8%の上昇

食料のうち生鮮食品についてみると、生鮮野菜は、夏の猛暑や少雨などの天候不良の影響で品薄となったねぎなどの価格高騰により、6.4%の上昇となった。生鮮果物は、前年夏の猛暑や虫害によりみかんなどの価格が上昇し、6.1%の上昇となった。生鮮魚介は、不漁などによりぶりなどの価格が上昇し、3.8%の上昇となった。なお、生鮮食品全体では5.6%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は125.2となり、前年に比べ7.0%の上昇となった。

その内訳をみると、穀類は2024年産米から続く需給の引き締め、生産コストや運送費の上昇に加え、2025年産米については集荷競争による調達コストの上昇などにより、うるち米（コシヒカリを除く）などの価格が上昇し、21.9%の上昇となった。菓子類は、前年に引き続き原材料価格などの上昇により、チョコレートなどの価格が上昇し、8.9%の上昇となった。調理食品は5.8%の上昇、外食は4.0%の上昇、飲料は8.0%の上昇、肉類は5.0%の上昇、乳卵類は4.9%の上昇、酒類は3.2%の上昇、油脂・調味料は2.2%の上昇となった。（図2-1-1～図2-1-5、表2-1、表2-11）

図2-1-1 食料指数の動き

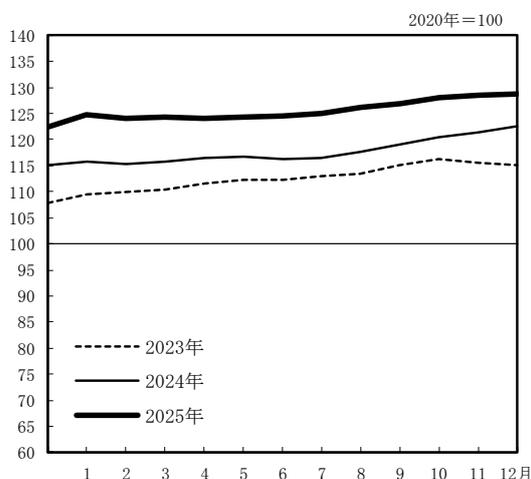


図2-1-2 生鮮魚介指数の動き

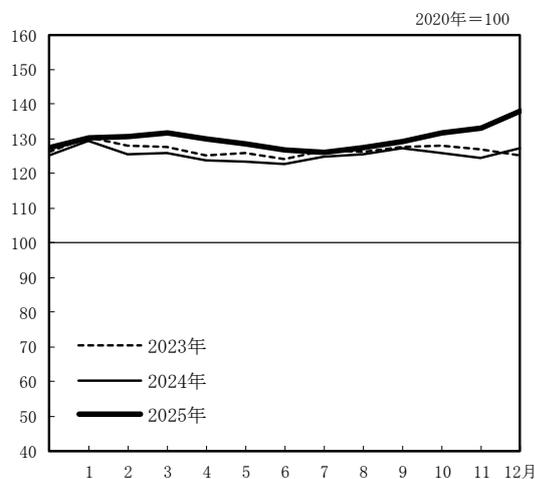


図2-1-3 生鮮野菜指数の動き

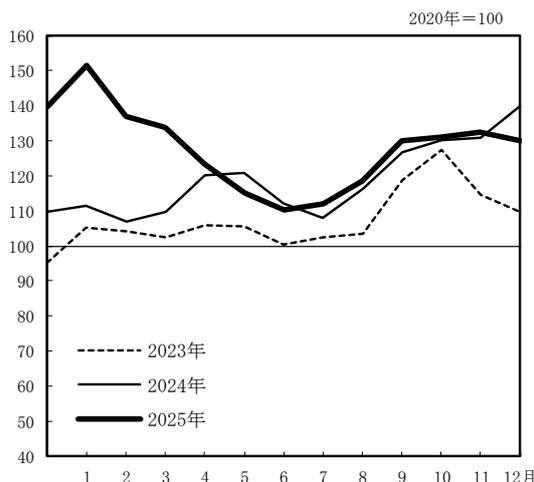


図2-1-4 生鮮果物指数の動き

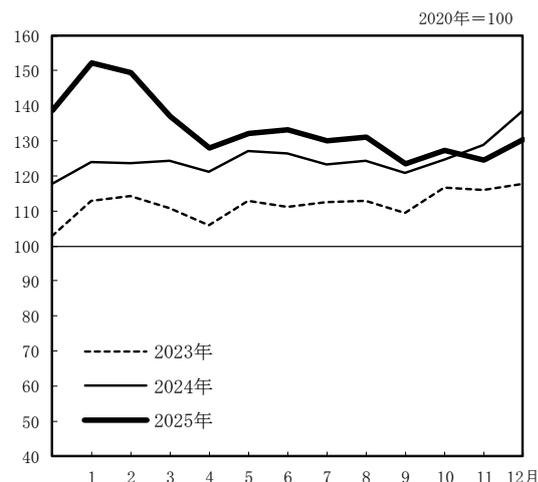


図2-1-5 生鮮食品を除く食料指数の動き

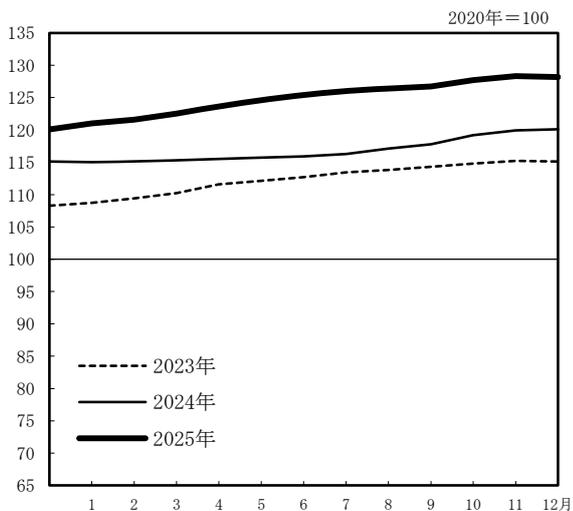


表2-1 食料の中分類別前年比の推移

中分類	2023年	2024年	2025年	寄与度
	%	%	%	
食料	8.1	4.3	6.8	1.94
穀類	7.5	8.5	21.9	0.52
魚介類	11.8	0.9	3.9	0.09
肉類	6.7	3.4	5.0	0.13
乳卵類	16.0	1.5	4.9	0.07
野菜・海藻	6.3	8.6	6.5	0.20
果物	6.9	10.7	5.9	0.07
油脂・調味料	9.0	1.7	2.2	0.03
菓子類	10.0	6.0	8.9	0.24
調理食品	8.7	3.3	5.8	0.22
飲料	7.4	4.7	8.0	0.14
酒	6.5	1.3	3.2	0.04
外食	5.4	2.6	4.0	0.19
生鮮食品	7.4	7.0	5.6	0.25
生鮮魚介	9.6	-1.0	3.8	0.05
生鮮野菜	6.0	10.2	6.4	0.13
生鮮果物	7.3	11.4	6.1	0.07
生鮮食品を除く食料	8.2	3.8	7.0	1.69

(2) 住居は104.0と、前年に比べ1.0%の上昇

住居の内訳をみると、前年の保険料率の改定による火災・地震保険料の上昇などにより、設備修繕・維持は4.1%の上昇となった。また、家賃は0.3%の上昇となった。(図2-2、表2-2、表2-11)

図2-2 住居指数の動き

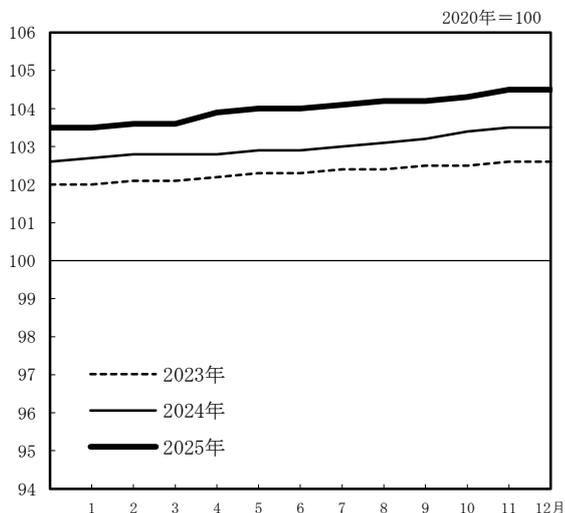


表2-2 住居の中分類別前年比の推移

中分類	2023年	2024年	2025年	寄与度
	%	%	%	
住居	1.1	0.7	1.0	0.19
家賃	0.1	0.2	0.3	0.05
(民営家賃)	0.1	0.3	0.5	0.01
(公営家賃)	0.0	0.6	0.5	0.00
(持家の帰属家賃)	0.1	0.2	0.3	0.04
設備修繕・維持	6.5	2.9	4.1	0.14
(設備材料)	5.0	1.7	2.0	0.02
(工事その他のサービス)	7.1	3.4	4.9	0.12
持家の帰属家賃を除く住居	3.8	1.9	2.6	0.15
持家の帰属家賃を除く家賃	0.1	0.3	0.5	0.01

注) ( ) は小分類指数又は品目別指数を表している  
(表2-2から2-10まで同じ。)

(3) 光熱・水道は116.9と、前年に比べ3.6%の上昇

光熱・水道の内訳をみると、前年の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」などによる下落の反動などにより、電気代は5.3%の上昇となった。他の光熱（灯油）は6.7%の上昇、ガス代は1.9%の上昇、上下水道料は0.4%の上昇となった。（図2-3、表2-3、表2-11）

図2-3 光熱・水道指数の動き

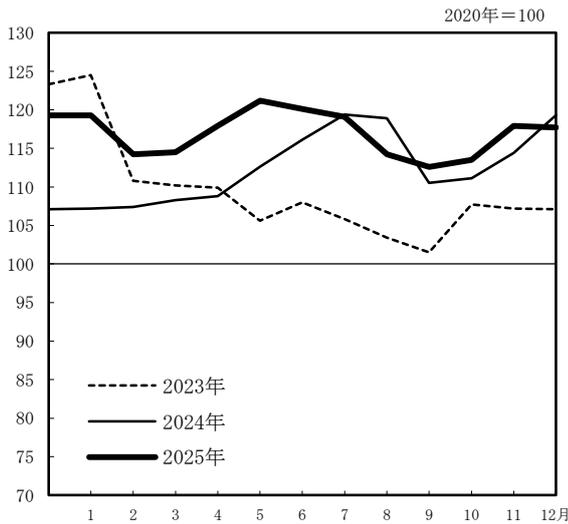


表2-3 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	2023年	2024年	2025年	寄与度
光熱・水道	%	%	%	
電気代	-13.0	7.3	5.3	0.19
ガス代	-1.6	0.1	1.9	0.03
（都市ガス代）	-3.2	-0.9	1.9	0.02
（プロパンガス）	1.4	1.8	1.9	0.01
他の光熱	1.1	2.3	6.7	0.03
（灯油）	1.1	2.3	6.7	0.03
上下水道料	0.8	1.7	0.4	0.01
（水道料）	0.9	2.1	0.2	0.00
（下水道料）	0.5	1.0	0.7	0.00

(4) 家具・家事用品は121.6と、前年に比べ2.7%の上昇

家具・家事用品の内訳をみると、家事用消耗品は3.7%の上昇、家庭用耐久財は2.4%の上昇、家事雑貨は2.9%の上昇、家事サービスは1.7%の上昇、室内装備品は1.7%の上昇、寝具類は1.2%の上昇となった。（図2-4、表2-4、表2-11）

図2-4 家具・家事用品指数の動き

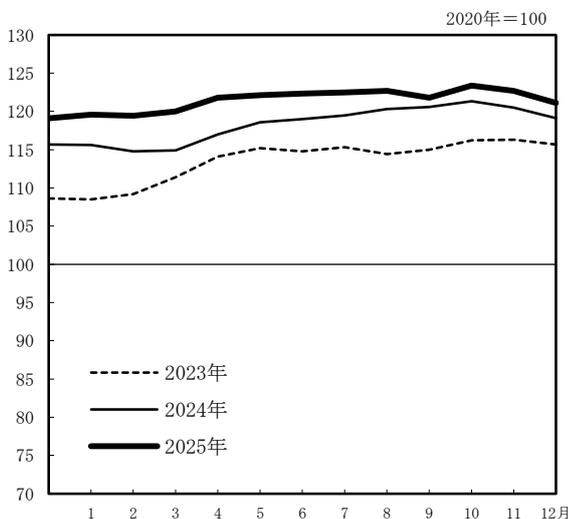


表2-4 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	2023年	2024年	2025年	寄与度
家具・家事用品	%	%	%	
家庭用耐久財	6.3	4.1	2.4	0.03
（家事用耐久財）	5.0	1.2	-1.2	-0.01
（冷暖房用器具）	8.3	8.7	7.2	0.04
（一般家具）	5.7	2.1	1.3	0.00
室内装備品	8.8	4.0	1.7	0.00
寝具類	5.3	1.4	1.2	0.00
家事雑貨	8.5	5.1	2.9	0.02
家事用消耗品	11.7	4.4	3.7	0.04
家事サービス	1.3	2.0	1.7	0.00

(5) 被服及び履物は111.1と、前年に比べ2.6%の上昇

被服及び履物の内訳をみると、衣料は3.0%の上昇、シャツ・セーター・下着類は2.1%の上昇、履物類は2.2%の上昇、被服関連サービスは4.5%の上昇、帽子などの他の被服は1.7%の上昇となった。(図2-5、表2-5、表2-11)

図2-5 被服及び履物指数の動き

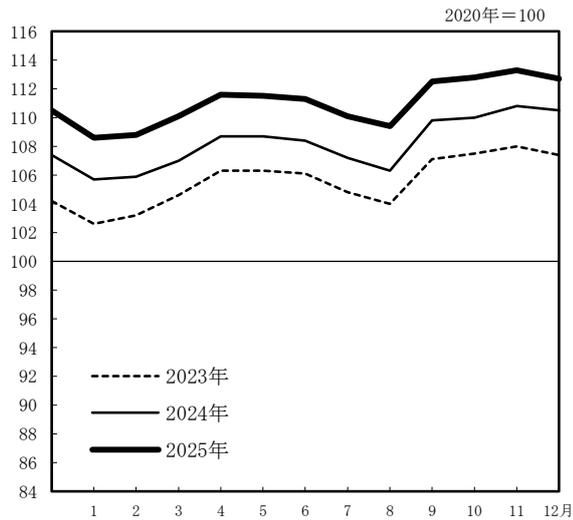


表2-5 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	2023年	2024年	2025年	寄与度
被服及び履物	%	%	%	
衣料	3.6	2.4	2.6	0.09
和服	2.5	2.4	3.0	0.05
洋服	2.4	0.2	2.8	0.00
(男子用洋服)	2.5	3.2	3.7	0.02
(婦人用洋服)	2.3	2.1	2.9	0.02
(子供用洋服)	3.4	2.0	1.9	0.00
シャツ・セーター・下着類	4.1	2.8	2.1	0.02
シャツ・セーター類	3.0	2.2	2.7	0.02
下着類	6.3	4.1	0.9	0.00
履物類	5.3	1.2	2.2	0.01
他の被服	3.6	2.9	1.7	0.00
被服関連サービス	4.9	3.2	4.5	0.01

(6) 保健医療は104.3と、前年に比べ1.5%の上昇

保健医療の内訳をみると、医薬品・健康保持用摂取品は2.7%の上昇、保健医療用品・器具は2.0%の上昇、保健医療サービスは0.6%の上昇となった。(図2-6、表2-6、表2-11)

図2-6 保健医療指数の動き

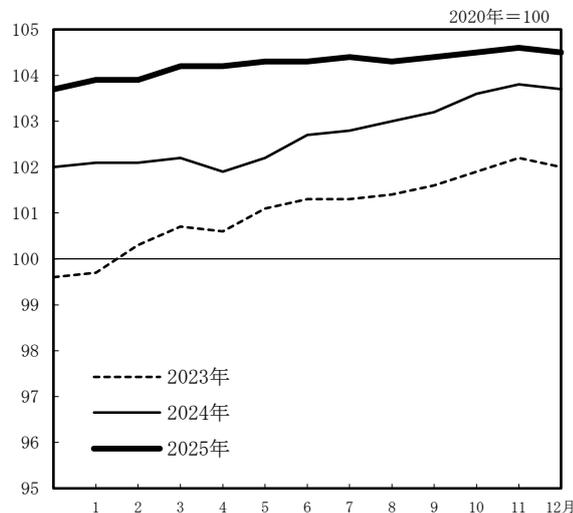


表2-6 保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	2023年	2024年	2025年	寄与度
保健医療	%	%	%	
医薬品・健康保持用摂取品	1.9	1.6	1.5	0.07
保健医療用品・器具	2.7	2.8	2.7	0.03
保健医療サービス	6.3	3.9	2.0	0.02
(診療代)	0.0	0.0	0.6	0.01
	-0.1	-0.1	0.5	0.01

(7) 交通・通信は100.0と、前年に比べ2.7%の上昇

交通・通信の内訳をみると、保険料引上げによる自動車保険料（任意）の上昇などにより、自動車等関係費は2.5%の上昇となった。通信は4.2%の上昇、交通は0.9%の上昇となった。（図2-7-1～図2-7-3、表2-7、表2-11）

図2-7-1 交通・通信指数の動き

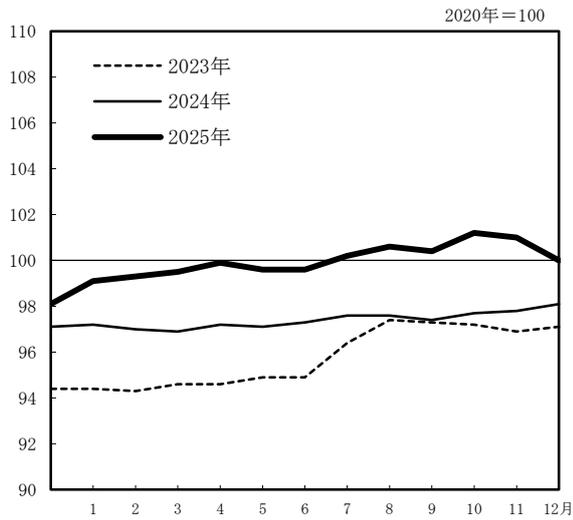


表2-7 交通・通信の中分類別前年比の推移

中分類	2023年	2024年	2025年	寄与度
交通・通信	2.5	1.6	2.7	0.36
交通	2.3	1.7	0.9	0.01
（鉄道運賃（JR））	1.2	0.5	1.1	0.01
（鉄道運賃（JR以外））	4.4	1.9	0.4	0.00
（他の交通）	3.2	3.9	1.1	0.00
（航空運賃）	2.1	2.1	-1.0	0.00
（有料道路料）	0.1	0.2	1.1	0.00
自動車等関係費	1.3	2.4	2.5	0.22
（自動車）	1.7	2.4	2.5	0.05
（自動車等維持）	1.0	2.5	2.5	0.17
（ガソリン）	1.4	1.6	1.4	0.03
（自動車保険料（自賠責））	-8.6	-3.2	0.0	0.00
（自動車保険料（任意））	-0.7	4.2	4.8	0.09
通信	6.2	-0.8	4.2	0.12
（通信料（携帯電話））	6.7	4.8	8.7	0.12
（携帯電話機）	9.8	-3.9	-0.7	-0.01

図2-7-2 自動車等関係費指数の動き

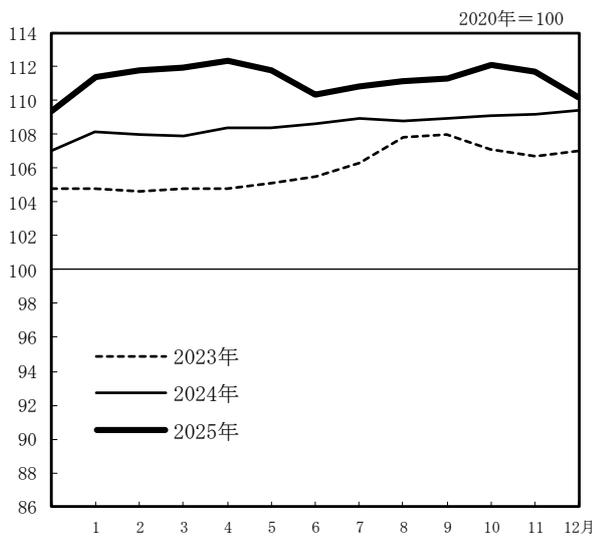
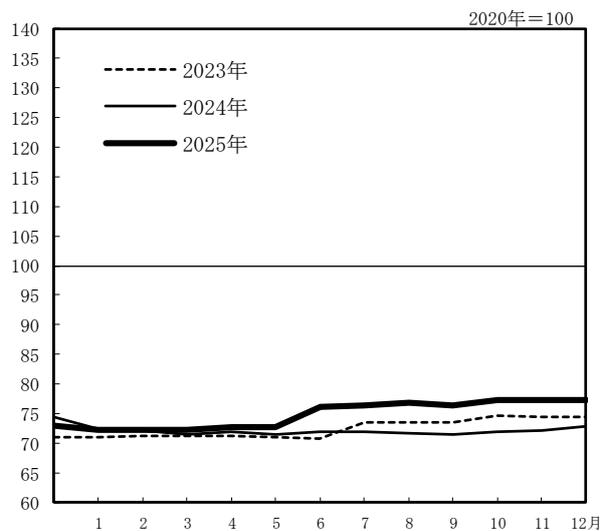


図2-7-3 通信指数の動き



(8) 教育は97.1と、前年に比べ4.5%の下落

教育の内訳をみると、「高校生等臨時支援金」の影響で高等学校授業料（公立）が下落したことなどにより、授業料等は7.8%の下落となった。一方、補習教育は2.6%の上昇、教科書・学習参考教材は1.2%の上昇となった。（図2-8、表2-8、表2-11）

図2-8 教育指数の動き

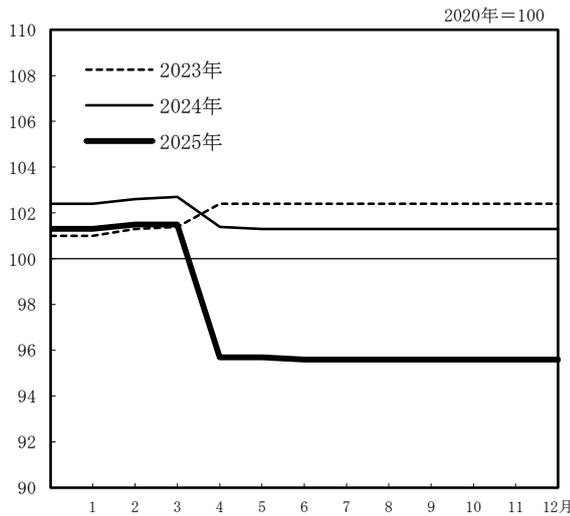


表2-8 教育の中分類別前年比の推移

中分類	2023年	2024年	2025年	寄与度
教育	1.2	-0.4	-4.5	-0.13
授業料等	0.4	-1.9	-7.8	-0.15
(高等学校授業料(公立))	0.0	-5.5	-71.1	-0.12
(高等学校授業料(私立))	1.0	-8.5	-10.9	-0.03
(大学授業料(国立))	0.0	0.1	0.2	0.00
(大学授業料(私立))	0.5	0.4	0.6	0.01
(専修学校授業料(私立))	1.2	1.4	0.6	0.00
教科書・学習参考教材	1.3	3.1	1.2	0.00
補習教育	3.2	2.6	2.6	0.02

(9) 教養娯楽は115.6と、前年に比べ2.4%の上昇

教養娯楽の内訳をみると、訪日客を始めとする旅行需要の増加などによる宿泊料の上昇などにより、教養娯楽サービスは2.1%の上昇となった。教養娯楽用品は3.7%の上昇、書籍・他の印刷物は3.6%の上昇となった。一方、教養娯楽用耐久財は0.6%の下落となった。（図2-9、表2-9、表2-11）

図2-9 教養娯楽指数の動き

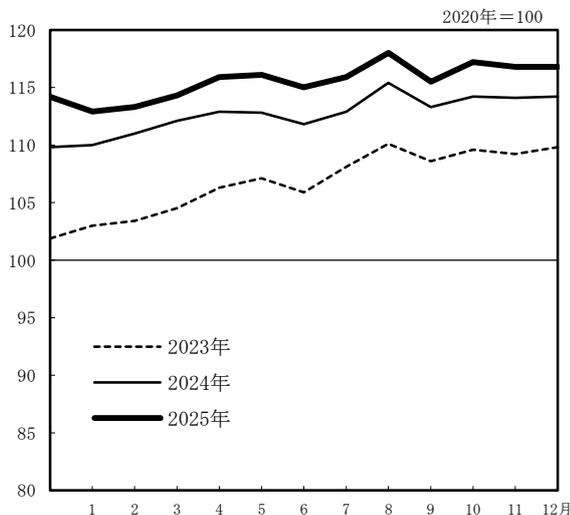


表2-9 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	2023年	2024年	2025年	寄与度
教養娯楽	4.3	5.4	2.4	0.23
教養娯楽用耐久財	2.0	2.5	-0.6	0.00
(テレビ)	-1.0	0.5	-0.4	0.00
(ビデオレコーダー)	8.5	4.7	6.5	0.00
(パソコン)	0.3	6.4	-6.5	-0.01
(デスクトップ型)				
(パソコン(ノート型))	3.3	3.1	2.6	0.00
(タブレット端末)	9.6	-6.2	-7.7	0.00
(プリンタ)	-11.7	0.2	-1.5	0.00
(カメラ)	5.0	8.8	3.9	0.00
教養娯楽用品	6.0	3.3	3.7	0.08
書籍・他の印刷物	3.6	4.0	3.6	0.04
教養娯楽サービス	4.1	6.9	2.1	0.12
(宿泊料)	17.3	14.7	6.8	0.08
(外国バック旅行費)	0.0	68.9	-2.5	-0.01
(テーマパーク入場料)	3.1	7.4	2.6	0.00

(10) 諸雑費は105.9と、前年に比べ1.1%の上昇

諸雑費の内訳をみると、理美容サービスは2.0%の上昇、理美容用品は1.3%の上昇、身の回り用品は2.5%の上昇、たばこは0.5%の上昇、傷害保険料などの他の諸雑費は0.1%の上昇となった。(図2-10、表2-10、表2-11)

図2-10 諸雑費指数の動き

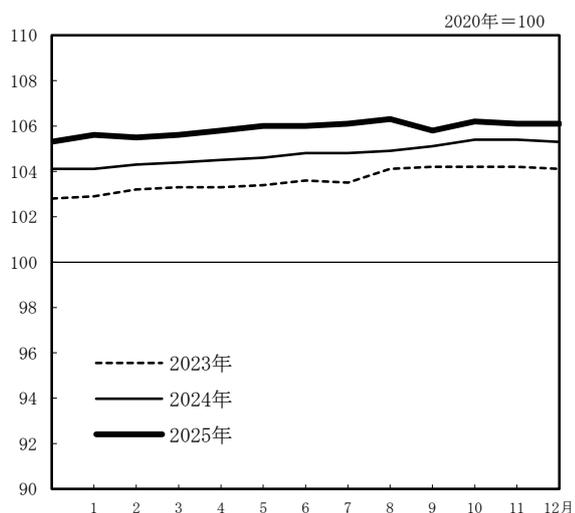


表2-10 諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	2023年	2024年	2025年	寄与度
諸雑費	%	%	%	
理美容サービス	1.4	1.1	1.1	0.06
理美容用品	2.4	1.5	2.0	0.02
身の回り用品	1.1	0.8	1.3	0.02
たばこ	5.6	4.6	2.5	0.02
他の諸雑費	0.5	0.2	0.5	0.00
(傷害保険料)	0.1	0.2	0.1	0.00
(保育所保育料)	0.0	0.4	1.2	0.01
	-1.0	-1.3	-4.0	-0.02

表 2-11 10大費目の月別指数、前月比及び前年同月比

2020年=100

月	総合	生鮮食品	食品	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
		を除く	を総合											
指 数	2025年 1月	111.2	109.8	108.5	124.7	103.5	119.3	119.6	108.6	103.9	99.1	101.3	112.9	105.6
	2	110.8	109.7	108.7	124.1	103.6	114.2	119.4	108.8	103.9	99.3	101.5	113.3	105.5
	3	111.1	110.2	109.2	124.2	103.6	114.5	120.0	110.1	104.2	99.5	101.5	114.3	105.6
	4	111.5	110.9	109.7	124.0	103.9	117.9	121.8	111.6	104.2	99.9	95.7	115.9	105.8
	5	111.8	111.4	110.0	124.4	104.0	121.2	122.1	111.5	104.3	99.6	95.7	116.1	106.0
	6	111.7	111.4	110.3	124.6	104.0	120.1	122.3	111.3	104.3	99.6	95.6	115.0	106.0
	7	111.9	111.6	110.5	125.1	104.1	119.1	122.5	110.1	104.4	100.2	95.6	115.9	106.1
	8	112.1	111.6	110.9	126.1	104.2	114.2	122.7	109.4	104.3	100.6	95.6	118.0	106.3
	9	112.0	111.4	110.8	127.0	104.2	112.6	121.8	112.5	104.4	100.4	95.6	115.5	105.8
	10	112.8	112.1	111.5	128.1	104.3	113.5	123.4	112.8	104.5	101.2	95.6	117.2	106.2
	11	113.2	112.5	111.6	128.6	104.5	117.9	122.7	113.3	104.6	101.0	95.6	116.8	106.1
	12	113.0	112.2	111.5	128.8	104.5	117.7	121.1	112.7	104.5	100.0	95.6	116.8	106.1
前 月 比 (%)	2025年 1月	0.5	0.2	0.1	1.8	0.0	0.0	0.4	-1.7	0.2	1.0	0.0	-1.1	0.3
	2	-0.4	-0.1	0.2	-0.5	0.0	-4.2	-0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.4	-0.1
	3	0.3	0.4	0.4	0.1	0.0	0.2	0.5	1.2	0.4	0.2	0.0	0.9	0.1
	4	0.4	0.7	0.5	-0.2	0.2	3.0	1.4	1.3	-0.1	0.4	-5.7	1.4	0.2
	5	0.3	0.4	0.3	0.3	0.1	2.8	0.3	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.2
	6	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	-1.0	0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.1	-1.0	0.0
	7	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	-0.8	0.2	-1.0	0.1	0.6	0.0	0.8	0.1
	8	0.2	0.0	0.3	0.7	0.1	-4.2	0.1	-0.7	-0.1	0.4	0.0	1.8	0.2
	9	-0.1	-0.2	-0.1	0.7	0.0	-1.3	-0.7	2.9	0.1	-0.2	0.0	-2.1	-0.5
	10	0.7	0.6	0.7	0.9	0.1	0.8	1.3	0.2	0.1	0.8	0.0	1.4	0.4
	11	0.3	0.4	0.1	0.4	0.1	3.8	-0.6	0.4	0.1	-0.2	0.0	-0.3	-0.1
	12	-0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-1.3	-0.5	-0.1	-1.0	0.0	0.0	0.0
前 年 同 月 比 (%)	2025年 1月	4.0	3.2	2.5	7.8	0.8	11.2	3.4	2.8	1.8	2.0	-1.1	2.6	1.4
	2	3.7	3.0	2.6	7.6	0.8	6.3	4.0	2.8	1.7	2.4	-1.1	2.1	1.1
	3	3.6	3.2	2.9	7.4	0.8	5.7	4.5	3.0	2.0	2.7	-1.2	2.0	1.1
	4	3.6	3.5	3.0	6.5	1.0	8.4	4.1	2.7	2.2	2.7	-5.6	2.7	1.3
	5	3.5	3.7	3.3	6.5	1.1	7.7	3.0	2.6	2.0	2.7	-5.6	3.0	1.3
	6	3.3	3.3	3.4	7.2	1.0	3.4	2.7	2.6	1.5	2.4	-5.6	2.8	1.2
	7	3.1	3.1	3.4	7.6	1.0	-0.2	2.5	2.8	1.5	2.6	-5.6	2.6	1.2
	8	2.7	2.7	3.3	7.2	1.1	-4.0	2.0	2.9	1.3	3.0	-5.6	2.3	1.3
	9	2.9	2.9	3.0	6.7	1.0	1.9	1.0	2.5	1.2	3.0	-5.6	2.0	0.7
	10	3.0	3.0	3.1	6.4	0.9	2.2	1.8	2.5	0.8	3.6	-5.6	2.6	0.7
	11	2.9	3.0	3.0	6.1	0.9	3.0	1.8	2.3	0.8	3.3	-5.6	2.3	0.6
	12	2.1	2.4	2.9	5.1	1.0	-1.3	1.6	2.0	0.7	1.9	-5.6	2.3	0.8

### 3 財・サービス分類指数の動き

#### (1) 財は120.6と、前年に比べ4.7%の上昇

財の内訳をみると、工業製品は3.6%の上昇、農水畜産物は11.0%の上昇、電気・都市ガス・水道は3.8%の上昇、出版物は3.5%の上昇となった。

財を耐久消費財、半耐久消費財及び非耐久消費財に分けてみると、耐久消費財は、ルームエアコンなどが上昇したことにより、1.5%の上昇となった。(図3-1、図3-2、表3-1)

図3-1 財指数の動き

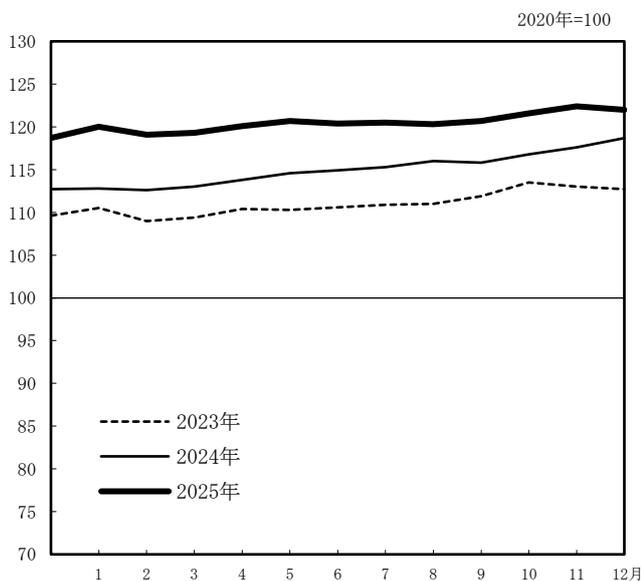
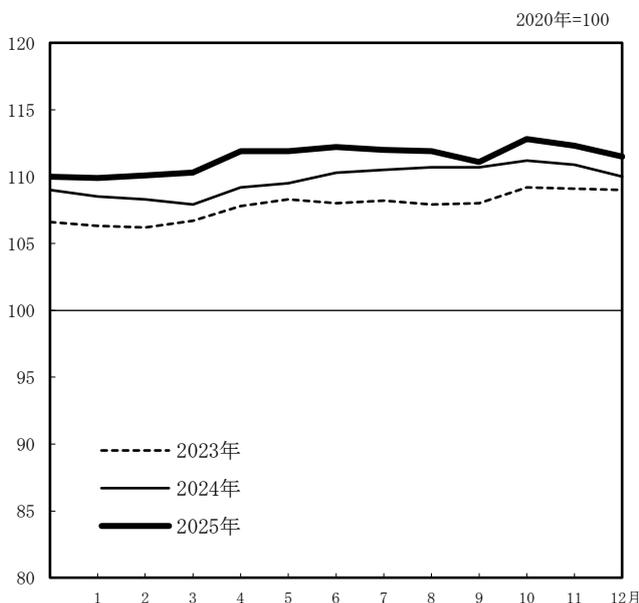


表3-1 財・サービス分類別前年比の推移 —財

財	2023年	2024年	2025年	寄与度
財	%	%	%	
農水畜産物	7.6	6.7	11.0	0.88
生鮮商品	8.0	5.1	5.6	0.41
他の農水畜産物	3.8	27.7	67.5	0.47
工業製品	6.2	2.9	3.6	1.39
食料工業製品	8.8	3.6	5.4	0.89
繊維製品	3.9	2.7	2.2	0.08
石油製品	1.3	1.7	2.3	0.08
他の工業製品	5.0	2.4	2.2	0.34
電気・都市ガス・水道	-9.0	4.8	3.8	0.21
出版物	3.5	4.0	3.5	0.04
耐久消費財	4.4	1.8	1.5	0.10
半耐久消費財	4.7	2.9	2.4	0.17
非耐久消費財	4.6	4.1	5.6	2.24
生鮮食品を除く財	4.3	3.4	4.6	2.27

図3-2 耐久消費財指数の動き



財のうち石油製品についてみると、前年に比べ2.3%の上昇となった。内訳をみると、灯油は6.7%の上昇、ガソリンは1.4%の上昇、プロパンガスは1.9%の上昇となった。(図3-3、表3-2)

図3-3 石油製品指数の動き

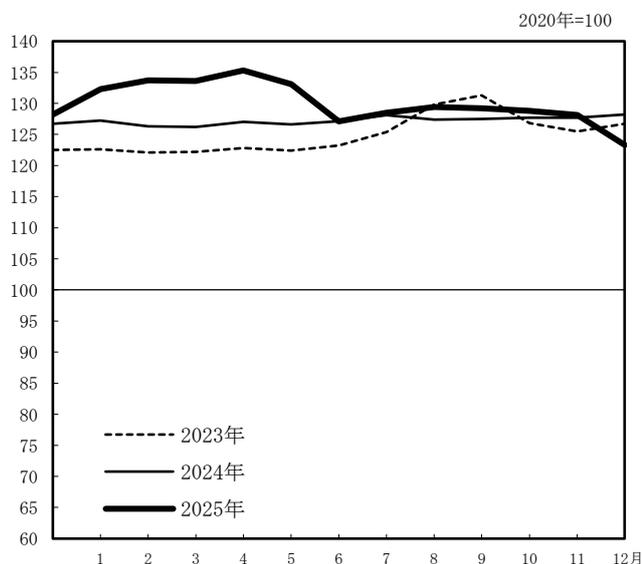


表3-2 石油製品の前年比の推移

石油製品	2023年	2024年	2025年	寄与度
石油製品	%	%	%	
石油製品	1.3	1.7	2.3	0.08
プロパンガス	1.4	1.8	1.9	0.01
灯油	1.1	2.3	6.7	0.03
ガソリン	1.4	1.6	1.4	0.03

(2) サービスは103.1と、前年に比べ1.5%の上昇

サービスの内訳をみると、一般サービスは、通信料（携帯電話）や宿泊料などの他のサービスが上昇したことにより、1.8%の上昇となった。公共サービスは、自動車保険料（任意）などが上昇したことにより、0.5%の上昇となった。

なお、家賃は、0.3%の上昇となった。(図3-4、表3-3)

図3-4 サービス指数の動き

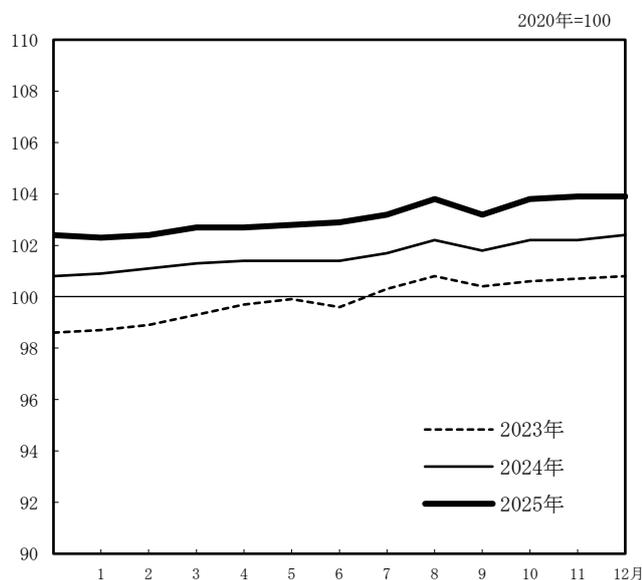


表3-3 財・サービス分類別前年比の推移 —サービス

サービス	2023年	2024年	2025年	寄与度
サービス	%	%	%	
サービス	1.8	1.7	1.5	0.68
公共サービス	0.4	0.2	0.5	0.05
一般サービス	2.3	2.2	1.8	0.62
外食	6.2	3.2	4.4	0.20
民営家賃	0.1	0.3	0.5	0.01
持家の帰属家賃	0.1	0.2	0.3	0.04
他のサービス	3.8	4.3	2.7	0.37
(別掲)家賃	0.1	0.2	0.3	0.05
持家の帰属家賃を除くサービス	2.6	2.4	2.0	0.63

(3) 公共料金は105.9と、前年に比べ1.5%の上昇

公共料金の内訳をみると、電気代、自動車保険料（任意）、火災・地震保険料などが上昇となった。一方、高等学校授業料（公立）などが下落となった。（表3-4）

表3-4 公共料金指数

品 目	2024年	2025年	2020年=100	
			前年比	寄与度
公 共 料 金	104.3	105.9	1.5	0.26
学校給食（小学校）	84.5	79.8	-5.5	-0.01
学校給食（中学校）	82.0	77.4	-5.5	0.00
公 営 家 賃	100.4	100.9	0.5	0.00
都市再生機構・公社家賃	101.7	102.5	0.8	0.00
火災・地震保険料	136.2	144.3	5.9	0.05
電 気 代	112.2	118.1	5.3	0.19
都 市 ガ ス 代	117.4	119.6	1.9	0.02
水 道 料	105.9	106.1	0.2	0.00
下 水 道 料	102.2	102.9	0.7	0.00
リサイクル料金	100.0	100.0	0.0	0.00
診 療 代	97.9	98.4	0.5	0.01
鉄道運賃（JR）	101.8	102.9	1.1	0.01
鉄道運賃（JR以外）	106.4	106.8	0.4	0.00
一般路線バス代	109.2	114.1	4.5	0.00
高速バス代	108.5	110.5	1.8	0.00
タクシー代	113.3	114.0	0.7	0.00
航空運賃	112.3	111.2	-1.0	0.00
有料道路料	99.2	100.2	1.1	0.00
自動車免許手数料	100.0	108.8	8.8	0.00
自動車保険料（自賠責）	78.5	78.5	0.0	0.00
自動車保険料（任意）	99.6	104.3	4.8	0.09
は が き	108.7	134.9	24.1	0.01
封 書	104.3	117.0	12.2	0.01
通信料（固定電話）	88.0	88.5	0.6	0.00
運 送 料	110.5	110.0	-0.4	0.00
高等学校授業料（公立）	94.5	27.3	-71.1	-0.12
大学授業料（国立）	98.5	98.7	0.2	0.00
教 科 書	108.9	111.8	2.7	0.00
放送受信料（NHK）	88.0	88.0	0.0	0.00
放送受信料（ケーブル）	101.1	101.9	0.8	0.00
放送受信料（NHK・ケーブル以外）	100.0	100.0	0.0	0.00
プ ー ル 使 用 料	101.0	102.9	1.9	0.00
たばこ（国産品）	115.4	115.9	0.5	0.00
たばこ（輸入品）	113.5	114.0	0.4	0.00
傷 害 保 険 料	103.1	104.4	1.2	0.01
保 育 所 保 育 料	97.6	93.7	-4.0	-0.02
介 護 料	103.7	104.3	0.6	0.00
行政証明書手数料	100.9	101.5	0.6	0.00
パスポート取得料	100.0	99.5	-0.5	0.00

## 4 品目別価格指数の動き

### (1) 財ではうるち米（コシヒカリを除く）の上昇が最も寄与、サービスでは通信料（携帯電話）の上昇が最も寄与

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、うるち米（コシヒカリ）、うるち米（コシヒカリを除く）などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、うるち米（コシヒカリを除く）、電気代などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、柿、タブレット端末などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、電気炊飯器、携帯電話機などが上位となっている。（表4-1、表4-2）

表4-1 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（財） -2025年平均-

上 昇			下 落		
品 目	前年比(%)		品 目	前年比(%)	
1	うるち米（コシヒカリ）	67.9	1	柿	-8.5
2	うるち米（コシヒカリを除く）	67.2	2	タブレット端末	-7.7
3	しょうが	58.9	3	パソコン（デスクトップ型）	-6.5
4	コーヒー豆	39.8	4	あさり	-5.7
5	チョコレート	35.7	5	電気炊飯器	-5.4

表4-2 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（財） -2025年平均-

上 昇				下 落			
品 目	寄与度	前年比(%)		品 目	寄与度	前年比(%)	
1	うるち米（コシヒカリを除く）	0.30	67.2	1	電気炊飯器	-0.01	-5.4
2	電気代	0.19	5.3	1	携帯電話機	-0.01	-0.7
3	うるち米（コシヒカリ）	0.17	67.9	1	トレーニングパンツ	-0.01	-4.5
4	チョコレート	0.13	35.7	1	パソコン（デスクトップ型）	-0.01	-6.5
5	コーヒー豆	0.05	39.8	1	カップ麺	-0.01	-2.4

サービス（持家の帰属家賃を除く）の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、はがき、封書などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、通信料（携帯電話）、自動車保険料（任意）などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、高等学校授業料（公立）、振込手数料などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、高等学校授業料（公立）、高等学校授業料（私立）などが上位となっている。（表4-3、表4-4）

表4-3 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（サービス） -2025年平均-

上 昇			下 落		
品 目	前年比(%)		品 目	前年比(%)	
1	はがき	24.1	1	高等学校授業料（公立）	-71.1
2	封書	12.2	2	振込手数料	-24.0
3	ロードサービス料	11.9	3	高等学校授業料（私立）	-10.9
4	自動車免許手数料	8.8	4	学校給食（小学校）	-5.5
5	通信料（携帯電話）	8.7	4	学校給食（中学校）	-5.5

表4-4 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（サービス） -2025年平均-

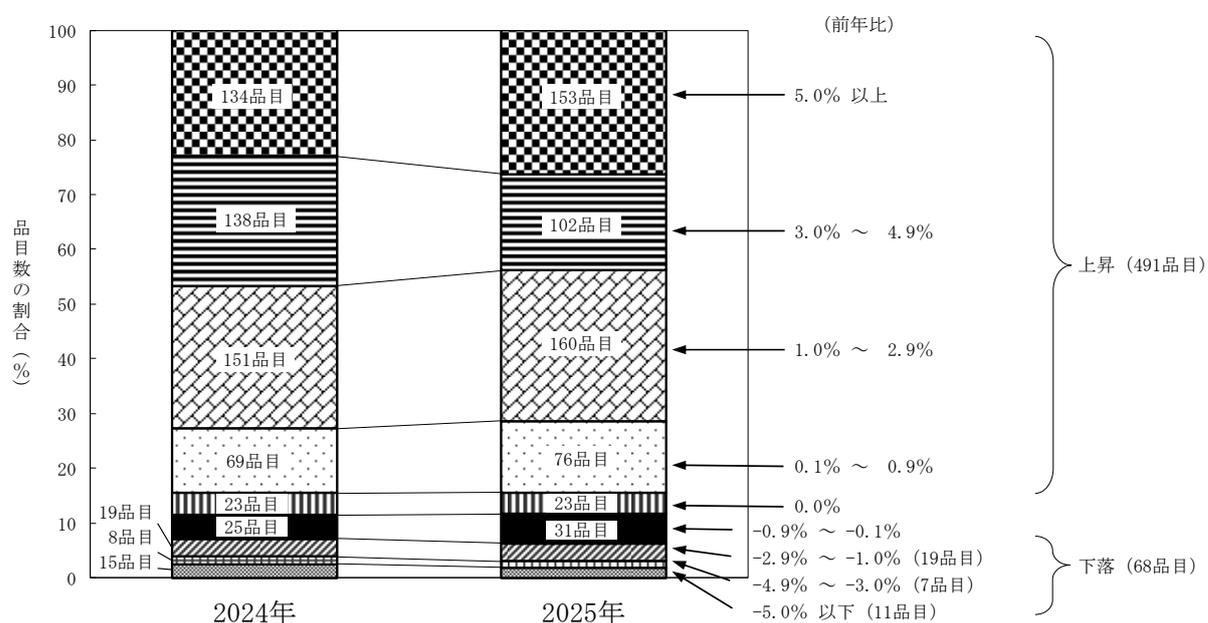
上 昇				下 落		
品 目	寄与度	前年比(%)	品 目	寄与度	前年比(%)	
1 通信料（携帯電話）	0.12	8.7	1 高等学校授業料（公立）	-0.12	-71.1	
2 自動車保険料（任意）	0.09	4.8	2 高等学校授業料（私立）	-0.03	-10.9	
3 宿泊料	0.08	6.8	3 保育所保育料	-0.02	-4.0	
4 火災・地震保険料	0.05	5.9	4 外国バック旅行費	-0.01	-2.5	
5 外壁塗装費	0.02	4.5	4 学校給食（小学校）	-0.01	-5.5	

(2) 上昇した品目数は全体の84.4%

品目別価格指数の前年比の分布をみると、消費者物価指数を構成する582品目のうち、上昇したものは、前年に比べ1品目減少し491品目（全体の84.4%）、下落したものは、1品目増加し68品目（同11.7%）、変わらなかったものは、前年と同数の23品目（同4.0%）となった。

上昇した品目のうち1.0%~2.9%の上昇は160品目（同27.5%）、3.0%~4.9%の上昇は102品目（同17.5%）などとなった。特に、5.0%以上上昇した品目は前年に比べ19品目増加した。一方、下落した品目のうち0.1%~0.9%の下落は31品目（同5.3%）、1.0%~2.9%の下落は19品目（同3.3%）などとなった。（図4-1）

図4-1 品目別価格指数の前年比の分布



(3) 電気代、灯油などが上昇

エネルギーの動きを品目別に前年比で見ると、電気代は5.3%の上昇、灯油は6.7%の上昇、ガソリンは1.4%の上昇、都市ガス代は1.9%の上昇、プロパンガスは1.9%の上昇となった。(図4-2～図4-4、表4-5)

表4-5 エネルギー指数

2020年=100

品目	2024年	2025年	2020年=100	
			前年比	寄与度
エネルギー	118.7	123.0	3.6	0.28
電気代	112.2	118.1	5.3	0.19
都市ガス代	117.4	119.6	1.9	0.02
プロパンガス	113.9	116.1	1.9	0.01
灯油	142.1	151.7	6.7	0.03
ガソリン	128.3	130.1	1.4	0.03

図4-2 電気代指数と前年同月比の動き

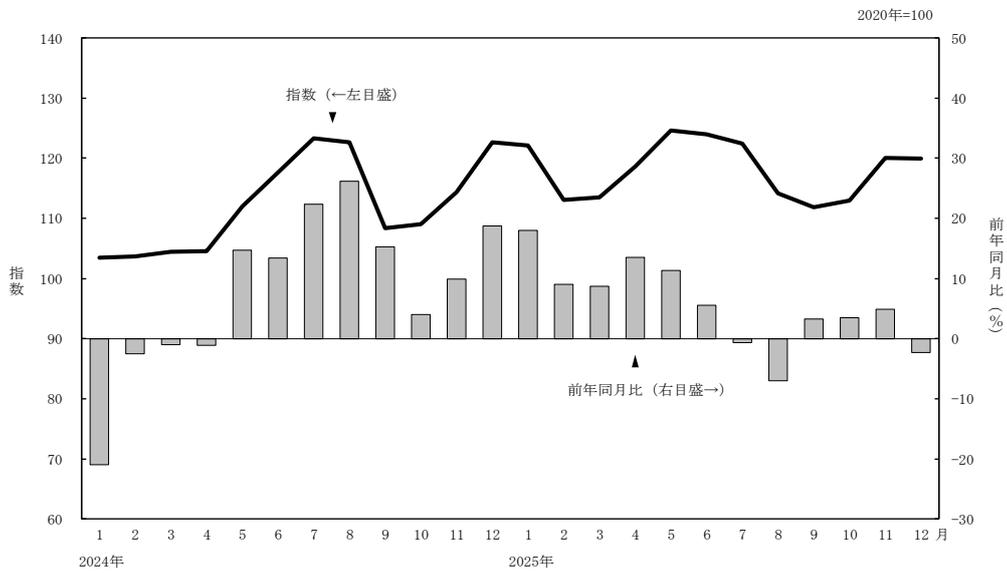


図4-3 ガソリン指数と前年同月比の動き

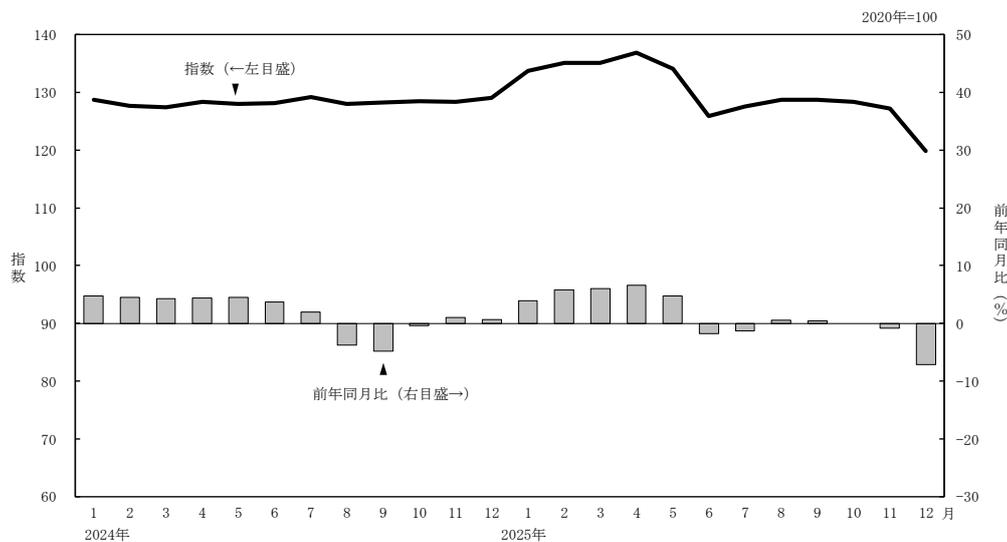
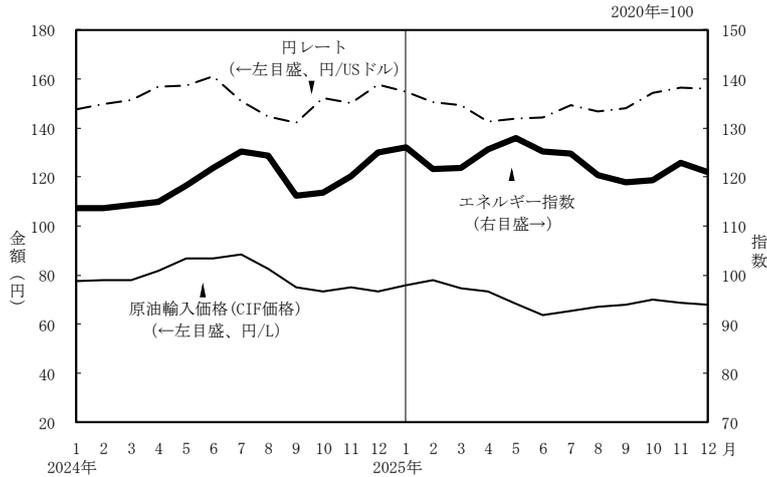


図4-4 エネルギー指数等の動き



(資料) 原油輸入価格(CIF 価格)：財務省「貿易統計」  
円レート(円/USドル)：日本銀行「外国為替市況(月次)」

<コラム1>エネルギー指数を構成する品目の動き

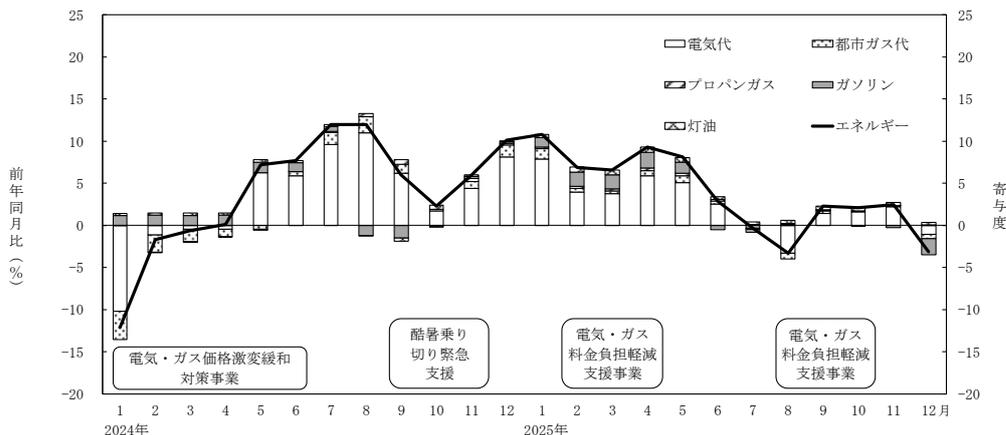
エネルギー指数は、2024年4月から前年同月比で上昇が続いていたが、2025年7月及び8月に一時的に下落に転じた後、12月に再び下落した。構成品目の内訳をみると、電気代及び都市ガス代については、政府の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」<sup>(注1)</sup>により、2月などで寄与度が縮小し、8月は下落に寄与した。ガソリンについては、政府の「燃料油価格激変緩和対策事業」<sup>(注2)</sup>の補助における基準価格が1月に引き上げられたことなどにより、5月までは上昇に寄与した。5月からは政府の「燃料油価格定額引下げ措置」<sup>(注3)</sup>が実施され、6月及び7月は下落に寄与した。11月以降、政府の「燃料油価格定額引下げ措置」による補助金が段階的に拡充され、下落に寄与した。(コラム図1)

(注1) 電力使用量の増加期に合わせ、電気・都市ガスの小売事業者等を通じて値引きを行う事業。2025年1月・2月使用分(2月・3月検針分)においては、使用量当たりの単価が、電気(低圧)は2.5円/kWh、都市ガスは10円/m<sup>3</sup>値引きされた。3月使用分(4月検針分)は、電気(低圧)は1.3円/kWh、都市ガスは5.0円/m<sup>3</sup>値引きされた。2025年7月・9月使用分(8月・10月検針分)においては、使用量当たりの単価が、電気(低圧)は2.0円/kWh、都市ガスは8.0円/m<sup>3</sup>値引きされた。8月使用分(9月検針分)は、電気(低圧)は2.4円/kWh、都市ガスは10.0円/m<sup>3</sup>値引きされた。

(注2) 燃料油の小売価格が基準価格以上になった場合に卸売業者に補助金を支給することで、小売価格の急騰を抑制する事業

(注3) 燃料油の卸売価格の抑制のために卸売業者に定額の補助金を支給することで、小売価格の引下げを行う事業

コラム図1 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解



## ＜コラム2＞電気代及び都市ガス代に対する政府の支援策が物価に与えた影響（試算値）

2025年1月使用分（2月検針分）から3月使用分（4月検針分）まで及び7月使用分（8月検針分）から9月使用分（10月検針分）まで実施された政府の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」による電気・都市ガス料金の値引きは、物価指数に一時的な要因による変動をもたらしたことから、電気代及び都市ガス代指数において、当政策の影響を除いた試算値を作成した<sup>(注)</sup>。

(注) 使用量当たりの単価を値引き前に戻して集計

### 1 電気代及び都市ガス代指数への影響

電気代及び都市ガス代指数の前年同月比に対して、2025年2月及び3月は、電気代指数は9%ポイント程度、都市ガス代指数は5%ポイント程度の押し下げとなった。2月及び3月に比べ値引き額が縮小した4月については、電気代指数は4%ポイント程度、都市ガス代指数は3%ポイント程度の押し下げとなった。

また、8月及び10月の電気代指数は6～7%ポイント程度、都市ガス代指数は4%ポイント程度の押し下げとなった。8月及び10月に比べ値引き額が拡大した9月については、電気代指数は8%ポイント程度、都市ガス代指数は5%ポイント程度の押し下げとなった。（コラム表1）

コラム表1 電気代及び都市ガス代指数の前年同月比に対する影響（試算値）

	電気代			都市ガス代		
	前年同月比 (%) (公表値)	政策の 影響を除いた 前年同月比 (%) [試算値]	政策の影響 (%ポイント) [試算値]	前年同月比 (%) (公表値)	政策の 影響を除いた 前年同月比 (%) [試算値]	政策の影響 (%ポイント) [試算値]
2025年 1月	18.0	-	-	9.6	-	-
2月	9.0	17.6	-8.6	3.5	8.8	-5.2
3月	8.7	17.2	-8.5	2.0	7.2	-5.1
4月	13.5	17.9	-4.4	4.7	7.2	-2.5
5月	11.3	-	-	6.3	-	-
6月	5.5	-	-	2.8	-	-
7月	-0.7	-	-	-0.9	-	-
8月	-7.0	-1.2	-5.8	-5.0	-1.2	-3.9
9月	3.2	11.0	-7.9	2.2	7.5	-5.3
10月	3.5	10.0	-6.5	1.3	5.5	-4.2
11月	4.9	-	-	0.9	-	-
12月	-2.3	-	-	-3.9	-	-

※ 端数処理により、試算値の合計が公表値と一致しない場合がある。

## 2 総合指数への影響

「電気・ガス料金負担軽減支援事業」の総合指数への影響について、電気代及び都市ガス代指数への影響から試算した。

総合指数の前年同月比に対して、2月、3月及び8月から10月にかけては0.3%ポイント程度、値引き額が最も小さくなった4月は0.2%ポイント程度の押し下げとなった。

(コラム表2)

コラム表2 総合指数の前年同月比に対する影響（試算値）

	前年同月比 (%) (公表値)	政策の 影響を除いた 前年同月比 (%) [試算値]	政策の影響 (%ポイント) [試算値]
2025年 1月	4.0	-	-
2月	3.7	4.0	-0.3
3月	3.6	4.0	-0.3
4月	3.6	3.7	-0.2
5月	3.5	-	-
6月	3.3	-	-
7月	3.1	-	-
8月	2.7	3.0	-0.3
9月	2.9	3.2	-0.3
10月	3.0	3.2	-0.3
11月	2.9	-	-
12月	2.1	-	-

※ 端数処理により、試算値の合計が公表値と一致しない場合がある。

### <コラム3> 「米類」 指数の推移

2025年においては、「米類」指数の総合指数の前年比に対する寄与度が0.47となり、生鮮食品を除く食料の中で最も上昇に寄与した。2024年産米については、需給の引き締めに加え、生産コストや運送費など諸経費が上昇し、価格の上昇が続いた。2025年産の新米についても、集荷競争による調達コストの上昇などが影響し、前年よりも高い水準が続いた。

#### 1 月次の推移

前年同月比は2025年の間、上昇し続けた。5月には前年同月比が101.7%の上昇となり、比較可能な1971年1月以降最大の上昇幅となった。6月以降、前年同月比の上昇幅は縮小し続けた。(コラム表3)

コラム表3 「米類」指数、前年同月比及び寄与度

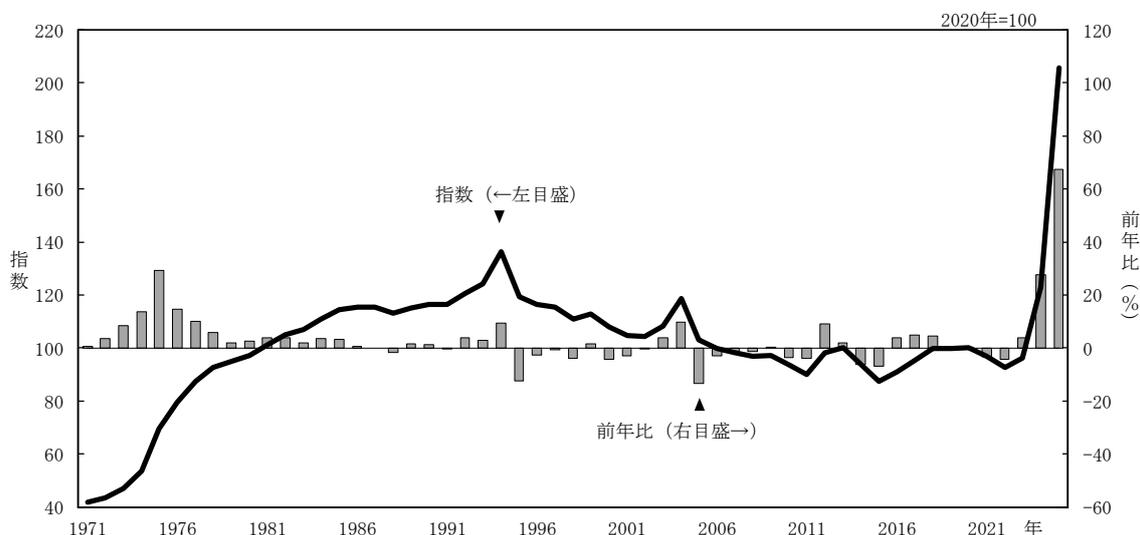
	2025年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指数 (公表値)	171.3	182.6	195.3	202.8	209.7	213.5	212.2	207.3	208.2	219.1	223.4	221.9
前年同月比 (%) (公表値)	70.9	80.9	92.1	98.4	101.7	100.2	90.7	69.7	49.2	40.2	37.1	34.4
総合指数の 前年同月比に 対する寄与度	0.41	0.47	0.54	0.58	0.61	0.61	0.58	0.48	0.39	0.35	0.34	0.32

2020年=100

#### 2 年平均の推移

消費者米価の引上げにより1975年の前年比が29.3%となり、「米類」指数は上昇傾向であった。その後、1994年には冷夏による米の不作により前年比が9.5%となり、指数は過去最大となった。1994年以降、指数は下落傾向にあったが、近年の指数は上昇している。2024年の前年比は27.7%、2025年の前年比は67.5%となった。2025年の前年比は比較可能な1971年以降、最大の上昇幅となった。(コラム図2)

コラム図2 「米類」指数と前年比



## 5 地域別指数の動き

### (1) 都市階級別では小都市B・町村で3.4%の上昇

都市階級別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての都市階級で上昇となった。

10大費目指数をみると、教育以外は、全ての都市階級で上昇となった。一方、教育は、全ての都市階級で下落となった。(表5-1)

表5-1 都市階級別10大費目指数の前年比 -2025年平均-

都市階級	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエネルギー を除く 総合	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健	健康	交通・ 通信	教育	教 育 教 育 教 育	養 老 養 老	諸 雑 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	3.2	3.1	3.0	6.8	1.0	3.6	2.7	2.6	1.5	2.7	-4.5	2.4	1.1		
大 都 市	3.1	3.0	2.9	6.7	1.1	3.0	3.0	2.7	1.4	2.7	-2.6	2.4	0.9		
中 都 市	3.1	3.0	2.9	6.7	1.0	3.4	2.4	2.4	1.5	2.7	-4.5	2.4	1.0		
小 都 市 A	3.3	3.2	3.2	7.1	1.0	3.8	2.5	2.8	1.5	2.7	-5.9	2.5	1.2		
小都市B・町村	3.4	3.3	3.2	7.0	0.6	4.4	2.9	2.5	1.4	2.8	-9.3	2.6	1.4		

注) 都市階級は原則として2015年10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市及び東京都区部

中都市：大都市に分類された市以外の、人口15万以上100万未満の市

小都市A：人口5万以上15万未満の市

小都市B・町村：人口5万未満の市及び町村

### (2) 地方別では「九州地方」及び「沖縄地方」で3.6%の上昇

地方別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての地方で上昇となった。このうち、九州及び沖縄で3.6%の上昇と、最も大きな上昇幅となった。

10大費目指数をみると、教育以外は全ての地方で上昇となった。一方、教育は全ての地方で下落となった。(表5-2)

表5-2 地方別10大費目指数の前年比 -2025年平均-

地 方	総 合	生 鮮 食 品	生 鮮 食 品	食 料	住 居	光 熱 ・ 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 養 諸 費	雑 費
		を 除 く	を 除 く										
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	3.2	3.1	3.0	6.8	1.0	3.6	2.7	2.6	1.5	2.7	-4.5	2.4	1.1
北 海 道	3.5	3.3	3.3	7.1	1.2	3.3	1.2	3.8	1.1	3.3	-9.2	2.8	1.4
東 北 道	3.2	3.1	3.0	6.7	1.1	3.6	2.5	2.3	1.3	2.6	-14.3	2.8	0.7
関 東 道	3.1	2.9	2.9	6.6	1.1	3.2	2.3	2.7	1.6	2.5	-2.8	2.4	0.8
北 陸 道	3.2	3.1	3.0	6.7	0.6	4.7	2.2	2.5	0.9	2.8	-8.8	2.5	1.1
東 海 道	3.3	3.2	3.2	7.2	0.8	3.4	3.6	3.0	1.7	2.5	-4.9	2.4	1.3
近 畿 道	3.2	3.1	3.0	6.5	0.8	4.4	3.1	1.9	1.3	2.7	-2.9	2.4	1.0
中 国 道	3.2	3.0	3.1	7.2	0.5	2.5	3.2	2.5	1.4	3.0	-7.5	2.3	1.1
四 国 道	3.1	2.9	2.9	6.7	0.6	2.9	2.5	3.6	1.3	2.9	-11.0	2.7	1.2
九 州 道	3.6	3.5	3.5	7.6	0.7	4.2	2.9	2.7	1.5	3.1	-6.6	2.4	1.7
沖 縄 県	3.6	3.6	3.7	6.9	0.8	3.7	4.3	1.3	2.4	3.8	-9.4	2.4	1.9

(3) 都道府県庁所在市別では全ての市で上昇

都道府県庁所在市別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての市で上昇となった。

10大費目指数をみると、全国平均で最も上昇幅が大きかった食料は、全ての市で上昇となり、うち19市が7%以上の上昇となった。そのほか、被服及び履物、保健医療、交通・通信及び教養娯楽についても全ての市で上昇となった。(表5-3)

表5-3 都道府県庁所在市別10大費目指数の前年比 -2025年平均-

都道府県庁 所在市等	総 合	鮮食品	生鮮食品	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養	諸雑費
		を除く	を総合										
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	3.2	3.1	3.0	6.8	1.0	3.6	2.7	2.6	1.5	2.7	-4.5	2.4	1.1
札幌市	3.1	3.0	3.0	6.5	0.9	2.8	1.2	3.8	1.2	3.1	-6.4	2.5	1.3
青森市	3.3	3.1	2.8	6.0	2.2	4.8	4.2	0.8	1.1	3.1	-12.5	2.8	-3.6
盛岡市	3.4	3.1	3.1	7.1	1.1	4.8	1.7	4.0	1.2	3.0	-14.2	3.0	1.2
仙台市	3.5	3.4	3.4	6.7	2.0	3.3	3.5	1.6	1.3	2.7	-5.6	2.5	1.5
秋田市	2.7	2.4	2.2	5.7	0.2	3.8	1.2	2.6	1.7	2.1	-9.4	1.8	1.1
山形市	3.0	2.8	2.8	7.3	1.3	3.3	1.2	1.9	0.6	2.3	-9.6	2.0	-0.2
福島市	3.0	2.9	3.0	6.4	0.0	2.8	0.7	2.4	1.2	2.6	-10.5	3.7	1.6
水戸市	3.4	3.1	3.1	7.1	1.6	3.1	2.2	1.7	1.2	3.1	-7.2	3.1	1.8
宇都宮市	2.9	2.8	2.7	6.0	0.2	3.8	3.6	3.1	2.7	2.8	-6.9	2.0	1.3
前橋市	2.8	2.7	2.6	5.5	0.7	3.9	1.4	2.0	1.8	3.2	-10.4	3.0	1.7
さいたま市	2.9	2.9	2.9	6.2	1.2	3.1	5.6	3.1	1.9	2.6	-2.8	2.2	1.2
千葉市	3.0	2.9	2.9	6.3	0.9	3.2	2.9	5.6	1.2	2.7	-4.1	2.3	1.3
東京都	2.9	2.7	2.7	6.2	1.2	1.6	2.9	3.2	1.6	2.7	-1.2	2.6	-0.3
横浜市	3.0	2.8	2.7	7.1	1.1	3.0	1.6	1.8	1.2	2.0	-2.0	2.0	1.5
新潟市	3.2	3.0	2.8	6.1	-0.2	8.1	2.5	3.1	0.6	3.1	-7.2	2.3	1.7
富山市	3.0	2.9	2.8	6.9	0.7	3.7	1.8	1.1	1.0	2.0	-10.3	2.8	0.9
金沢市	3.2	3.2	3.3	6.7	1.3	2.9	3.1	3.3	1.2	2.8	-4.4	2.8	1.0
福井市	2.7	2.5	2.4	7.0	-1.1	3.2	2.4	2.6	1.8	2.6	-10.8	3.6	1.1
甲府市	3.3	3.1	3.1	6.6	2.0	4.3	1.9	2.7	1.0	2.4	-11.2	2.4	2.0
長野市	3.0	2.9	2.9	6.8	1.1	2.9	0.8	1.9	1.5	1.6	-6.9	2.6	1.9
岐阜市	3.5	3.4	3.5	7.3	1.2	4.9	4.4	5.5	1.3	2.8	-5.4	2.4	1.0
静岡市	3.3	3.3	3.2	7.1	0.1	3.0	3.2	2.0	1.7	3.0	-7.5	1.8	2.7
名古屋市	3.4	3.2	3.2	7.1	0.8	3.2	3.9	4.1	1.8	2.2	-2.4	2.6	1.2
津市	2.9	2.8	2.7	6.8	0.1	3.1	3.8	3.2	1.4	2.5	-6.4	1.8	1.3
大津市	2.8	2.7	2.6	5.5	0.5	4.1	3.1	0.4	1.6	2.8	-4.7	2.0	2.2
京都市	3.4	3.3	3.2	7.0	0.8	4.0	3.8	1.7	2.5	2.5	-2.8	2.6	0.5
大阪市	3.2	3.1	3.0	6.3	0.9	2.4	4.3	1.9	1.2	2.7	-1.5	2.9	0.8
神戸市	3.2	3.1	3.0	6.4	1.2	5.8	2.1	2.5	0.8	2.4	-2.8	2.4	0.7
奈良市	3.2	3.1	2.9	6.9	1.4	3.8	1.6	0.4	1.0	2.9	-1.6	2.6	0.9
和歌山市	3.5	3.5	3.3	6.8	1.3	7.1	2.7	2.3	1.1	2.7	-2.8	1.6	1.7
鳥取市	2.9	2.8	2.8	6.7	0.2	2.5	2.0	1.8	1.2	2.7	-11.5	2.3	1.2
松江市	2.6	2.5	2.6	7.1	-0.5	-0.2	3.5	1.6	0.8	2.7	-11.7	2.5	1.0
岡山市	3.2	3.1	3.1	7.6	0.0	2.3	6.1	0.4	1.5	3.1	-5.5	2.7	0.6
広島市	3.4	3.3	3.3	7.1	1.3	2.3	1.6	3.5	1.8	3.5	-2.4	1.8	1.6
山口市	3.0	3.0	3.1	6.8	0.2	4.0	3.9	2.9	1.3	2.7	-11.5	2.8	0.8
徳島市	2.8	2.7	2.7	5.9	0.5	2.8	2.8	2.5	1.6	3.2	-6.5	2.7	0.4
高松市	2.8	2.7	2.7	5.8	0.4	3.2	3.3	3.7	1.5	2.9	-9.6	2.6	1.1
松山市	2.8	2.7	2.7	6.4	0.1	3.1	3.6	3.1	1.3	2.5	-10.2	2.8	1.1
高知市	3.4	3.2	3.3	8.1	0.4	2.6	1.9	3.0	1.1	2.4	-4.3	2.6	2.2
福岡市	3.5	3.4	3.4	7.4	1.0	3.4	4.4	1.1	1.1	3.5	-2.6	2.0	1.3
佐賀市	3.8	3.9	3.8	7.4	3.1	4.2	2.7	2.5	2.1	3.4	-8.4	2.6	0.7
長崎市	3.5	3.4	3.4	8.3	0.2	3.3	3.0	2.6	2.0	3.3	-5.5	1.7	0.7
熊本市	3.3	3.3	3.3	7.7	0.8	3.6	2.1	2.3	1.4	3.2	-6.2	2.3	1.6
大分市	3.1	3.1	3.1	7.0	1.1	4.2	-0.1	3.6	1.5	2.5	-13.6	2.3	2.5
宮崎県	3.7	3.7	3.7	6.6	2.2	6.7	2.8	4.0	2.0	2.8	-10.9	3.8	1.9
鹿児島市	3.5	3.4	3.4	8.2	0.8	4.1	3.5	2.5	0.9	2.6	-9.2	2.4	1.9
那覇市	3.5	3.6	3.6	6.3	0.9	3.6	3.7	2.5	1.8	4.6	-9.2	2.6	1.6
川崎市	2.8	2.8	2.7	6.2	1.5	3.1	1.6	1.5	1.3	2.1	-2.4	2.0	1.5
相模原市	3.4	3.3	3.3	7.1	1.1	5.0	3.0	2.0	0.8	2.2	-2.2	2.3	1.4
浜松市	3.1	3.0	3.0	7.7	0.0	3.1	2.2	1.8	1.7	2.7	-7.2	1.9	0.9
堺市	3.1	3.2	3.1	5.6	1.5	4.1	2.1	1.5	1.2	2.7	-2.5	2.8	1.0
北九州市	3.8	3.9	3.8	7.9	0.6	4.3	5.7	3.0	1.2	3.2	-6.4	2.1	1.4

## 6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

### (1) 全ての年齢階級で上昇

世帯主の年齢階級別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての年齢階級で上昇となった。

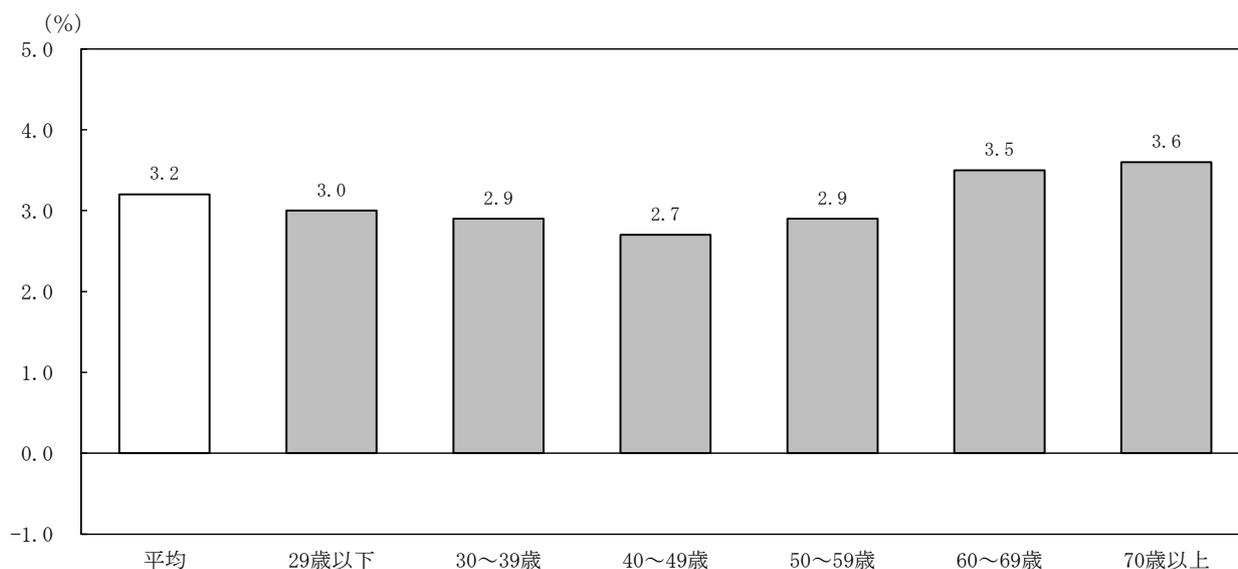
10大費目指数をみると、教育及び諸雑費以外は全ての年齢階級で上昇となった。このうち、食料については、70歳以上では7.1%の上昇、30～39歳では6.4%の上昇となった。

一方、教育については「高校生等臨時支援金」の影響により、高等学校授業料（公立）のウェイトが大きい40～49歳では5.2%の下落、29歳以下では0.1%の下落となった。（図6-1、表6-1）

表6-1 世帯主の年齢階級別10大費目指数の前年比 -2025年平均-

世帯主の年齢階級	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平均	3.2	6.8	1.0	3.6	2.7	2.6	1.5	2.7	-4.5	2.4	1.1
29歳以下	3.0	6.5	0.6	3.3	2.2	2.4	1.6	2.9	-0.1	1.8	0.1
30～39歳	2.9	6.4	0.7	3.4	2.5	2.5	1.5	2.8	-2.5	2.3	-0.3
40～49歳	2.7	6.6	0.7	3.5	2.7	2.7	1.4	2.7	-5.2	2.3	0.7
50～59歳	2.9	6.7	0.9	3.5	2.8	2.7	1.5	2.7	-3.5	2.5	1.3
60～69歳	3.5	6.8	1.1	3.6	2.6	2.5	1.5	2.7	-1.5	2.5	1.4
70歳以上	3.6	7.1	1.1	3.7	2.7	2.6	1.5	2.7	-3.8	2.5	1.4

図6-1 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比 -2025年平均-



(2) 年間収入五分位階級では全ての階級で上昇

勤労者世帯の年間収入五分位階級別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての階級で上昇となった。(表6-2)

表6-2 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比 -2025年平均-

年間収入五分位階級注)	平均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
	%	%	%	%	%	%
総合	3.0	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7

注) 各階級は次のとおり(家計調査2020年平均)

第Ⅰ階級：～463万円、第Ⅱ階級：463～606万円、第Ⅲ階級：606～751万円、第Ⅳ階級：751～962万円、第Ⅴ階級：962万円～

(3) 世帯主が65歳以上の無職世帯では3.6%の上昇

世帯主が65歳以上の無職世帯総合指数の動きを前年比で見ると、3.6%の上昇となった。

10大費目指数をみると、食料は7.1%、光熱・水道は3.7%の上昇などとなった。(表6-3)

表6-3 世帯主65歳以上の無職世帯の10大費目指数の前年比 -2025年平均-

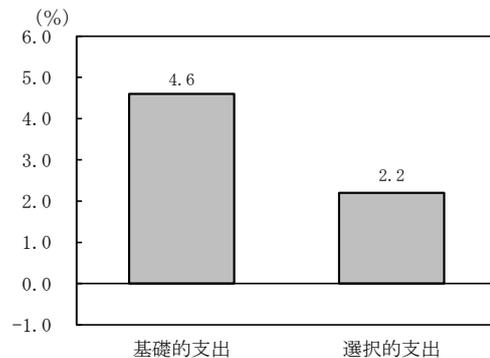
	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
二人以上の世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
うち世帯主65歳以上の無職世帯	3.2	6.8	1.0	3.6	2.7	2.6	1.5	2.7	-4.5	2.4	1.1
	3.6	7.1	1.1	3.7	2.6	2.5	1.5	2.7	-2.5	2.4	1.3

(4) 基礎的支出項目で4.6%の上昇

基礎的・選択的支出項目別指数の動きを前年比で見ると、うるち米(コシヒカリを除く)や電気代などの品目が含まれる基礎的支出項目は4.6%の上昇となった。

また、チョコレートや通信料(携帯電話)などが含まれる選択的支出項目は2.2%の上昇となった。(図6-2)

図6-2 基礎的・選択的支出項目別指数の前年比 -2025年平均-

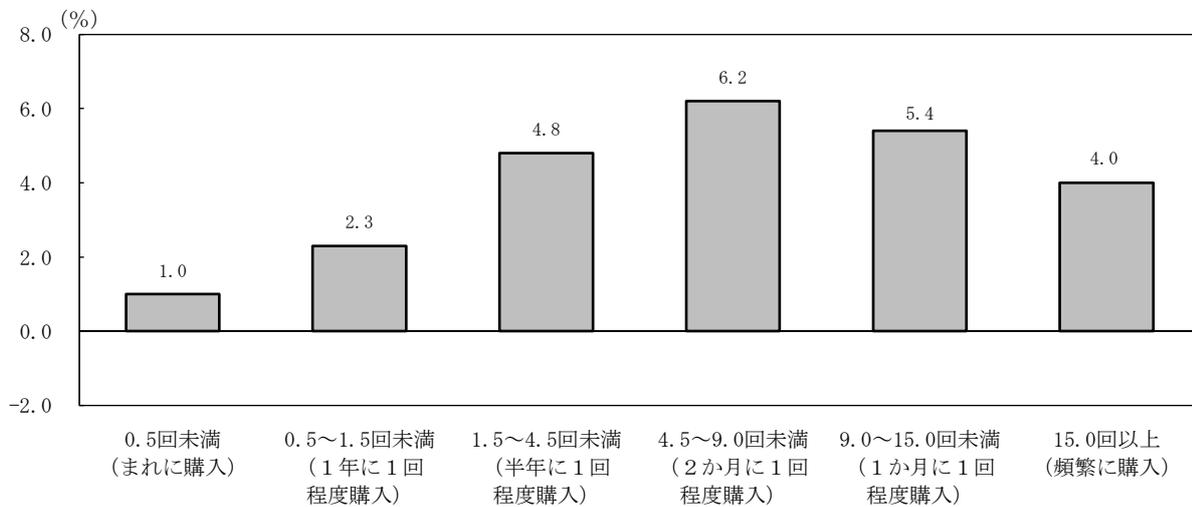


注) 基礎的支出項目、選択的支出項目の定義は32ページ「世帯属性別指数及び品目特性別指数について」を参照

(5) 年間購入頻度階級別では「4.5～9.0回未満」で6.2%の上昇

品目の年間購入頻度階級別指数の動きを前年比でみると、うるち米（コシヒカリを除く）などが含まれる「4.5～9.0回未満（2か月に1回程度購入）」が6.2%の上昇、電気代などが含まれる「9.0～15.0回未満（1か月に1回程度購入）」が5.4%の上昇、うるち米（コシヒカリ）などが含まれる「1.5～4.5回未満（半年に1回程度購入）」が4.8%の上昇、チョコレートなどが含まれる「15.0回以上（頻繁に購入）」が4.0%の上昇、宿泊料などが含まれる「0.5～1.5回未満（1年に1回程度購入）」が2.3%の上昇、ルームエアコンなどが含まれる「0.5回未満（まれに購入）」は、1.0%の上昇となった。（図6-3）

図6-3 年間購入頻度階級別指数の前年比 -2025年平均-



注) 持家の帰属家賃は購入頻度が不明のため除外している。

世帯属性別指数及び品目特属性別指数について

<世帯属性別指数>

消費者物価指数は、平均的な消費構造を持つ世帯が購入する財・サービスの物価変動を測定している。一方で、消費行動に密接な関連を持つ世帯の収入、世帯主の年齢などにより世帯の消費構造は異なり、物価変動の影響もそれぞれ異なるものと考えられることから、全国については世帯属性別の指数を作成している。なお、世帯属性別指数の作成に当たっては、ウェイトは世帯属性の区分ごとに作成したものを採用しているが、指数は、全国の品目別価格指数を共通に用いている。このため、世帯属性別に計算された指数の差は各世帯属性における品目のウェイト差、すなわち消費支出の構成割合の相違に起因するものとなる。

<品目特属性別指数>

品目特属性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ(値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目)に基づいて区分し、作成している。各品目における基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録1に示すとおりである。

## (参考) 連鎖基準方式による指数※の動き

※「ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）」

### (1) 総合指数の前年比は固定基準指数と同水準

2025年の連鎖基準方式による総合指数は2020年を100として112.2となり、前年に比べ3.2%の上昇となった（固定基準方式の上昇幅と差はなかった。）。

生鮮食品を除く総合指数は111.4となり、前年に比べ3.0%の上昇となった（固定基準方式の上昇幅を0.1ポイント下回った。）。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は110.3となり、前年に比べ2.9%の上昇となった（固定基準方式の上昇幅を0.1ポイント下回った。）。（表1、表2）

### (2) 教育で固定基準方式の下落幅を上回る

連鎖基準方式による10大費目指数の動きを前年比で見ると、教育は4.9%の下落となり、固定基準方式（-4.5%）より下落幅が0.4ポイント上回った。一方、交通・通信は3.1%の上昇となり、固定基準方式（2.7%）より上昇幅が0.4ポイント上回った。（表2）

表1 連鎖基準方式による10大費目指数 -2025年平均-

方式	総合			食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合											
連鎖基準方式による指数	112.2	111.4	110.3	125.8	103.9	117.6	122.2	111.2	104.4	100.6	97.2	117.4	106.1	
固定基準方式による指数	111.9	111.2	110.3	125.8	104.0	116.9	121.6	111.1	104.3	100.0	97.1	115.6	105.9	
差*	0.3	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.7	0.6	0.1	0.1	0.6	0.1	1.8	0.2	

\* 連鎖-固定

表2 連鎖基準方式による10大費目指数の前年比 -2025年平均-

方式	総合			食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合											
連鎖基準方式による指数	3.2	3.0	2.9	6.7	0.9	3.8	2.7	2.7	1.4	3.1	-4.9	2.5	1.2	
固定基準方式による指数	3.2	3.1	3.0	6.8	1.0	3.6	2.7	2.6	1.5	2.7	-4.5	2.4	1.1	
差*	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.0	0.1	-0.1	0.4	-0.4	0.1	0.1	

\* 連鎖-固定（ポイント）

### ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）

消費者物価指数の計算方式としては、基準時点と比較時点の価格比（指数）を基準時点のウェイトで合成する「基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）」が、我が国を含め各国で採用されているが、ラスパイレス算式の中にも、基準とする年の消費支出割合をウェイトに用いて指数を計算していく「固定基準方式」、前年の消費支出割合をウェイトに用いて計算した当年の指数を毎年掛け合わせていく「連鎖基準方式」などがある。

我が国では、固定基準方式の指数を作成・公表するとともに、参考指数として前年のウェイトを用いた連鎖基準方式の指数も作成・公表している。

連鎖基準方式と固定基準方式の結果の差は、算出に用いるウェイトの違いや、価格指数のリセット（連鎖基準方式では、品目別価格指数を毎年12月に100に戻した上で上位類の連環指数を算出）の有無に起因する。